

昭和五十二年十二月招集

第四回館山市議定会定例会會議録第二号

館山市議 会

目次

日時	一
場所	一
出席議員	一
欠席議員	一
出席説明員	一
出席事務局職員	一
議事日程	一
開議	二
行政一般通告質問	二
栗原 一雄君の質問、当局の応答	二
石井 武敏君の質問、当局の応答	九
辻田 実君の質問、当局の応答	一九
安西 益男君の質問、当局の応答	三二
渡辺軍治郎君の質問、当局の応答	三七
石井 輝久君の質問、当局の応答	四六
散会	五七
本日の会議に付した事件	五八

一、昭和五十二年十二月二十六日（月曜日）午前十時

一、館山市役所議場

一、出席議員 二十八名

一 番	吉田 勇治郎	二 番	伊藤 幸太郎
三 番	安戸 寿夫	四 番	押元 稔
五 番	黒川 平治	六 番	鈴木 正義
七 番	本間 昭二	八 番	松下 正己
九 番	鈴木 稔	一〇 番	流山 源次郎
一 番	近藤 好雄	一 番	栗原 一雄
一 番	三 林	一 番	石井 輝久
一 番	辻田 実	一 番	安西 益男
一 番	石井 武敏	一 番	渡辺 軍治郎
一 番	渡辺 昭夫	二 番	和田 一郎
二 番	五十嵐 昇	二 番	菊井 敏博
二 番	西村 真次	二 番	伊賀 多朗
二 番	藤田 益治	二 番	遠山 ヨネ子
二 番	石井 正三	三 番	山口 康
一、欠席議員 二名			
二 番	田中 祿郎	二 番	望月 照正

一、出席説明員

第一号に同じ

一、出席事務局職員

第一号に同じ

一、議事日程（第二号）

昭和五十二年十二月二十六日午前十時開議

日程第一 行政一般通告質問

開 議 午前十時十分開議

○議長（吉田勇治郎君） 本日の出席議員数二十二名、これより第四回市議会定例会第二日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○議長（吉田勇治郎君） 日程第一、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の十二月二十一日正午までに提出のありました議員要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。なお、この際申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。発言の方法は最初の発言を二十分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて三十分以内といたします。

これより順次発言を願います。一二番議員栗原一雄君登壇願います。

（一二番議員栗原一雄君登壇）

○一二番（栗原一雄君） 今回の十二月定例市議会に、市民の一人一人が長年築き上げてきた館山市に今後の死活問題として急速にクローズアップした問題点を取り上げ御質問いたします。

一、大型店の進出に伴う商業活動の変化とその対策についてで

ございます。

館山市は明治三十年安房郡の郡役所所在地となり、地方政治都市として発足以来、過去八十年間時代の推移とともに周辺町村と合併、多くの都市機能を加えながら、県南における行政、文化そして安房郡市一帯を商圏に広げた現在では中小規模商業集団都市の性格を強め発展してまいりました。

もちろん、そのような都市構造でございますから、本市の産業基盤は商工業者に対する依存度は高く、また市民生活に欠くことのできない生活の糧としての職場であろうと存じます。

さて、以上の観点から、館山市の産業別人口の構成比を昭和五十年度に行われた国勢調査に基づく過去二十五年間の統計を分析し、変化を見てまいりますと、第一次産業の人口は二分の一に減少して二一・五％、第二次産業の人口はやや微増しておりますが一八・四％、第三次産業の商業及びサービス業は二倍の増加となり六一％でございます。近年はさらに第三次産業の人口は増加の一途を続けているのが現況でございます。

そのような本市に、関西系大手ジャスコが館山に進出する計画を企てており、もちろん市内業者の強い関心と恐怖の的になっている事実は御承知のとおりでございます。

大手ジャスコが関東地区に急速に進出し、千葉県に目を向けたのは昨年八月千葉の扇屋との合併、続いて大手月賦販売店丸興との資本提携等を次々に進めております。館山市に進出の情報は昨年十一月に入手、私は六月定例会においてその対応策として大規模小売店進出に伴う既存商店街の商業活動について、さらには一流販売店に対する商業活動調整指導要綱の設置等について通告に

よる質問を行い、策定方をお願いいたしました次第でございます。

その後の大手ジャスコの動きの経過は、最近ひそかに多くの地主との折衝を行い、ジャスコの計画案に基づき地元関係者と接触を始めており、一部地主との土地借用について内諾を得たとの情報もございます。

ジャスコは資本金三十二億円、前年度における年商は二千四百二十億円、本年度はさらに三千億円を目標とするスーパー業界においてはダイエー、西友ストア、イトーヨーカ堂に次いでわが国第四位の大企業でございます。なお、関連事業のジャスコ企業は総合小売店として東北、大分、福岡、カタダイ、西奥羽、山陰ジャスコ並びにジャスコオークラなど五十七店舗を有するマンモス企業でございます。

このような大規模スーパーの進出は、地場産業や零細企業者の生活権を奪い、そして商業環境を乱すのみならず、本市の経済力は低下し、財政基盤を直撃、根底から破壊し、深刻な影響を与えることは火を見るより明らかであろうと存じます。

このような大型スーパーの進出は、大きな目で見ると商業都市館山の大半は小規模事業所の関係者である都市増造から考えても生活権を奪うだけで、将来大きな禍根を残すものと考えます。

当初、ジャスコが出店予定地とした茂原、佐原、旭、習志野、木更津各地と館山市を比較いたしますと、内陸部であり、商圏が広く県北の諸都市は工業開発に依存した人口急増地域として発展を遂げ、きわめて財政力の強い地域で、館山市とは対象的な都市構造となっております。

なお、館山市が昭和四十五年を基準年度とした都市計画は、市

民福祉の増進を目的とした兩府総の中核都市を目的に計画、立案されたものでございますが、生活部門の上水道については作名ダムの完成により水の需要、要求に対して十分おこたえてきる施設であり、ともに喜ぶものでございます。

その反面、下水道それに伴う終末処理場等の施設は皆無の状況であり、さらにし尿処理施設は前近代的施設となり、またごみ焼却場並びに改築の遅れている学校教育施設についても老朽化が進み、早急に施設の近代化を図らなければならない諸問題が山積しているのが本市の実態でございます。

このような生活部門における環境整備の社会資本充実に不可欠な自主財源確保のために必要な措置として、(1)として既存商店街の育成対策、(2)商業活動調整指導要綱等による行政指導を今後どのようにお考えになられているか。市民の死活問題解決策についてお尋ねいたします。以上。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) お答えをいたします。

大型店の進出に伴う商業活動の変化とその対策についてという御質問でございますが、御質問の第一点は、既存商店街の育成対策でございますが、大型店の進出に伴っての影響は単に地元商店街の売り上げ減少にとどまらず、消費者の動向をも含め大きな変化をもたらすことは県内該当地域の事例から見ても明らかでございます。

したがって、大型店の出店に対しては関連法での調整への期待はもちろん、適正な出店調整の推進を図るとともに、既存商店街あるいは商店街の客層を確保するために、より魅力ある商店街への

近代化を図っていかねければなりません。

具体的には、駅前商店街の再開発を中心として、店舗共同化の推進あるいは商店街環境の整備、思い切った事業転換等を図らなければ、大型店の影響を正面に受けざるを得ないような結果となると推測されます。

また、経済力の弱い地位にある中小企業が自助努力として同じ立場にあるもので、相互協力する意味からも、商店街の法人組織化も重要な問題であると考えております。

したがって、前にも申し上げましたとおり、商店あるいは商店街がみずからの問題として大型店対策を考える自主的な努力を基本としながら、市と商工会議所あるいは商工団体等の関係者と協議の中で、館山市に最も適合した対応策を取り上げ、できるだけ努力をいたしたいと考えております。

小さな第二点、商業活動調整指導要綱等による行政指導についての御質問でございますが、たとえジャスコ進出が見送りになつたとしても、今後大型店等の進出がないという保証は全くございけません。大型店の進出が法適用の店舗でないとしても、大きな影響を地元商店街に与えることは事実でございます。こうした影響から生まれる紛争を防ぎ、商業活動の安定を図るべく、大型店舗出店指導要綱案の作成作業を進めてまいりましたが、たまたま本年六月小売商業調整特別措置法の改正が行われ、一定の中小企業団体は、大企業者の進出が小売商業に悪影響を及ぼすおそれがあるときは知事に申し出をし、知事の権限で調整できることになったわけでございますけれども、この申し出団体は後日政令によって定められるとされておりまして、その団体は任意団

体を含むものとして定められるという風潮にございましたので、期待どおりの政令公布が行われた場合には、大幅に指導要綱案を改める必要が生じてまいりましたわけでございますが、本年九月二十二日公布の政令はあくまで法定団体に限定されましたので、指導要綱案の作成を続け、現在は原案として要綱を完了いたしております。今後商工会議所、消費者団体あるいは商店会等の関係者と原案検討を進め、館山市大型店舗出店指導要綱として発効の運びといたしたいと存じますけれども、なおこの要綱に基づいての商業活動調整等が順調に進められるよう努めてまいりたいと存じております。

以上、答弁を終わります。

〇一二番（栗原一雄君） ただいまの御答弁をいただきまして、もちろん消費者の立場も考えなければならぬ問題であるうと思えます。反対のための反対では、やはり消費者をあまりに愚弄するこのようなことになるうと存じます。

まず、大型店と私ども一般の館山市内の小規模事業所との違いと申し上げましょうか、それを一ついろんな角度で検討してみたいと存じますが、大型スーパーと地元商業者等の経済効果と地域に対する貢献度でございますが、一般商店は売上げの収入から利潤、賃金、税などの付加価値を引いた残額が原材料である。地元生産者や関連業者からそれが購入する額でございます。そのように市内の経済的潤いをつくり、経済的波及効果を生み出します。しかしながら、ジャスコ等もちろん第一、第二あるいは第三の大型店が出店する可能性もあるわけでございますが、そのような超大型スーパーは、購入は本社契約による一括購入であり、地元

に還元することなく、すべて本社に吸収され、地元の経済力は極端に低下し、倒産の危機に瀕することは明らかでございます。

そういった意味から、大型店の進出問題が館山市の小規模事業所の集団都市であります市民擁護の立場から考えてまいりますとこれはきわめて重大な問題であろうと存じますが、こういった問題が表面化されてからどのような対策と申し上げましょうか、行政の立場で検討されたかどうか。そのへんを一点お尋ね申し上げます。

それから、まず大型店の力のこわさこれを考えていかなければならないと思いますが、小規模事業所の一般零細企業であります商店との違いは、まず一番大きな問題として、一般的にいう資本力の違いでございます。よく言われておりますが、一流保険会社あるいは金融関係とのきわめて連携がよろしいわけで、そういう資金力。

次に考えられますのが組織力、ただいま申し上げました資本力いわゆる組織力は、大企業の資本力と超一流の企業をバックに持っているということでございます。そういう違いがあります。

もちろん、館山市も教育にはきわめて全国にないいわゆる教育施設を持っているわけでございますが、そのように優秀な人材が育ちますと、優秀な方たちは館山市内に所得を得る施設がございませんので、大企業にどんどん出てまいります。そういう意味から申し上げても、人材力の違いがございます。

それから、システムの力の違い、これは世界一流であるということ、アメリカあたりでも日本の企業のまねをしなければいけない。研究しなければいけない。最近新聞等にも報道されておりま

す。

次が、もちろんジャスコと超一流店は、海外にあるいは生産直販売こういうシステムを持ってるわけでございますから、仕入れ力の違いと申し上げましょうか、そういうものを持っております。それからもう一つ大きな問題といたしましては政治力、小規模事業所にはいわゆるいま新聞に言われるような特別優遇税はございません。しかしながら大企業には通産省あたりのりっぱな方が定年と同時に入社するという、そういうことでございますから、国会でいくら大型店対策について論議をされても、これがちっとも育ってこない。そういう政治力の違いでございます。

次に考えられますのが広告、宣伝力、私どもは、小規模事業所ではめったなことでは広告は使いません。しかしながら大企業は少なくとも年間二%そのぐらゐの数字で十分やっていけるわけでございます。しかしながら市内の企業と申し上げましょうか、零細企業では二%使ってしまったら倒産してしまいます。しかしながら大企業はもうかるものだけを自分たちだけが経営いたしまして、もうからないものはいわゆるテナントという形で入店させましてそういった皆さんがほとんど広告料を出しているのが実態でございます。

いままで申し上げましたような、いわゆる大型店の力というものをそれをトータルしたいいわゆる総合力、そういったものを考えますと、まず館山市の経済、先ほど申し上げましたとおりに瀕死の重傷と申し上げましょうか、倒産する可能性がきわめて強い。いわゆる三方海に囲まれておりますので経済力が非常に弱いわけでございます。それを私は心配しているわけでございます。

そういった意味で、本市としては行政とよく言われます。商業界表裏一体でなければならぬと言われておりますけれども、そういうものを具体的にどのように検討されたか、一つお尋ねしたいと存じます。

○商工観光課長（中村正雄君） ジャスコ進出に関してどのような措置をされたかということでございますけれども、先ほど市長からも話がございましたように、ジャスコの進出につきましては当然いままでの出店内容からいたしましても、大規模小売り店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律の適用を受けると、そういう規模の店舗面積を有する計画内容であろうということが推測されるわけでございますが、そのような店舗の進出計画になりますと、現行法の中ではその法律要するに大型店舗法の調整適用しか該当法ではないわけでございます。

したがって、行政としてこの出店に対して、もちろん消費者の立場等も考慮しながら、地元の小売商店の関係も考えてまいらなければならぬわけでございますけれども、行政としてのそういう出店に対してどうこうするということは現状ではいたしてないわけでございます。

しかし、出店計画内容こういったことも十分承知しておらなければならぬわけでございますので、他市のすてに進出しておりますところの情報あるいはいままでいろいろうわさとして入ってきております情報等あるいは地主との関連等を考えまして、一応市としての推定される計画を承知しているという程度でございます。

なお、県におきます大型店対策官という組織が現在あるわけで

ございますけれども、これに対しましても、県内の大型店出店に対しましていろいろ指導等をお伺いいたしましたけれども、その中におきましても、行政としては現行ではいきかねるというよりなことでございますので、あくまでも情報の収集という程度でございます。

○一二番（栗原一雄君） もちろん行政として規制は非常にむずかしいようでございます。その意味も十分理解できます。

まず、大型店が出てまいりますと、館山市がそのような受け入れ体制が現在できているかどうか。たとえ、習志野におきましては、大型店の出店については二年間凍結というよりな形を取っております。佐原市におきましては七千万一応土地を確保いたしましたジャスコが今回後退しております。

そういったことも一つ御研究いただいて、もちろん憲法で保障されております営業の自由もございまして、やはり館山市のいわゆる市民が最初に申し上げましたように一次産業、二次産業あるいは三次産業とその数字を分析いたしましても、館山市には三次産業であります観光やそういった商店関係者がきわめて多いということでありま。

特に、この三次産業ということを考えてまいりますと、館山市の状況でございますが、この観光やそういうものは複合産業であるということでございます。第一次産業や第二次産業に対しましてもきわめて波及効果を持っている。このような産業構造をつくらなければならぬと存じます。

私も、昭和四十八年から町づくりにつきまして、館山市当局の皆さま方何回か繰り返してお願いしておりますが、いまだ今日に

至っても何らその効果があらわれておりません。

御承知のとおり、現在館山市には他市と比較いたしますと、きわめて伝統的習慣や行事、祭りの保存等の保安性と申しまじょうか、保守性にはきわめて強いところでございますが、町づくりのエネルギーや活気が低いのではないかと思います。それは生活の基礎となる経済基盤の弱さ、気候、風土に恵まれたところからくる甘さ、いろいろあろうと考えられますが、都市間における競合は最近特に激化したしております。館山市の隣接ブロックと申し上げまじょうか、君津、木更津市の商業街区の整備、強化が非常に進んでおります。これは市長さんの言われるように、ただ商店会の努力だけでは私にはできないと思う。もちろん行政がそのような県、国そういう上部機関と緊密な連絡あるいは研究をされて町づくりをするから、君津、木更津のような町づくりができていると、私はこのように考えます。

本市においても思い切った対応策、いわゆる隣の商圏を持ちます木更津、君津がそのようにりっぱな町づくりをしておりますから、当然電化あるいは複線化によってどんどんそれが進んでいくと思われまじょうか、そういう意味からも、本市におきましても町づくりをやつていかなければいけない。このように思います。

ただ、私が大型店の規制あるいは阻止をしようにいうのではなく、先ほど申し上げましたとおり、佐原あるいは習志野、船橋二年凍結、あるいは当分の間出ないというような調定をいたしております。そういうことを当然商店街が中心になりまじょうか、それと合わせて市の関係者が一体となってその話し合い、今後の対策を考えていかなければならないと存じますけれども、今日まで

あまりそういう具体的な話し合いをした様子もなさそうでございますが、一つ心配になりますのは、大規模が大きゅうございます。今度ジャスコが土地を確保しようというのが、いわゆる建物が一万六千平米、約五千坪でございます。二階建てでございます。それから車の収容能力が約六百台これを予定いたしております。それには当然一万九千八百平米、いわゆる六千坪以上の土地を確保するんだということで現在物色いたしております。

そういう規模から申し上げまじょうか、現在の館山市の商店街の真ん中に国道一二七号線や県道の都市間の通過道路あるいは経済道路がありますが、逆に考えれば、それに添って商店街が構成されておき、きわめて危険であるということでございます。もちろん消費者の立場等を考えますと、消費者が安心して買ひ物ができない状態が本市の実態でございます。

私は、そういう意味からも、過去にわたりまして数回この町づくりについてお願いしてまいつたわけでございますが、国道一二七号線のバイパスの解決、これはある意味では商店街を通過するトラック、バス、自動車等を激減させる作用もいたします。もちろん商店街の交通規制を行える町づくりも少なればできるわけでございます。そういう意味におきまして、交通体系の整備が行われなければならないわけでございますが、国道一二七号線バイパス、そういう意味から今後どのような見通しがあるのかどうか、またわかつたら、そのへんをお尋ねしたいと存じます。

○市長（半澤良一君） 栗原議員が前から商店街の改造問題について御熱心であることは承っておりますが、先ほどの御答弁でも申し上げましたように、やはり商店あるいは商店街の改造、ある

いは商業の近代化を図ることは自分自身の問題として取り上げて
そうして下から盛り上ってこなければ、行政からこうしなさい、
ああしなさいという指導はなかなか現実の問題として、その事業
を完成を促進するわけにはいかなさうと思うわけでございます。

私は、基本的にやはり商店街が下から盛り上ってきて、行政が
タイアップして行政上のいろいろな制度等を活用していく。そし
て商店街の改造を図っていく。それがやはり基本でなければなら
ないと考えているわけでございます。

そういう意味では、先ほど御指摘もございましたように、どう
もやはり商店街の意識が遅れていやしないか。おとしでござい
ましたか、商業調査を県と協力してやりましたが、どうもそれが
商店街の中で真剣に自分の問題として受けとめられていないよう
に思います。

こういうジャスコの進出等の問題が起きてまいりますと、やは
りおのずから商店街の中に、商業者の中にこうしたみずからの問
題として取り上げていく雰囲気が出てくるだろうと、そうした
商店街の自主性に今後大いに期待をいたしまして、市も協力して
いきたいというふうに考えております。

○市長公室長（小倉澄男君） 栗原議員さんの一二七号線バイパス
に関する点についてお答え申し上げますが、その点に關しまして
現在一番大きな問題として先般にも説明を申し上げたと存じま
すが、富浦地区の測量がまだ解決してない段階において、建設省
といたしましては進められている段階が、館山地域内におきまし
ては先般申し上げましたとおり、今後の問題といたしましては、
幅ぐいを打つということで、実施設計に入る前の幅ぐいを打つ時

点におきまして部落の方たちといろいろ懇談を申し上げていき
たい。こういう段階に立ち至っているわけでございますが、その回
答を現在待っておるわけでございますが、具体的には富浦地区の
測量が実施されたのちにそういうような形があらわれてまいると
存じます。

そういう関係で、銀座通り等の大型車両を一二七号に回わす
という点につきましては、今後十分検討をされる問題であらうとい
うことで考えております。

○一二番（栗原一雄君） もちろん、先ほどの答弁の中にありま
したが、一概に規制はできないということですが、ただいま市長の
お話にありました広域商業調査の中で、館山市はまず上限はこ
のぐらゐの坪数と申し上げましょうか、現在のには平方メートル
でございますが、下限と申し上げましょうか、それはこのぐらゐ
だという数字が示されているわけでございます。しかしながら、
どのぐらゐの大きさが館山市に出店される大型店、どのぐらゐの
規模まで認められるか、それ以上はどうしても無理だということ
を市当局はお考えになられておられるかどうか。まずそのへんを
お尋ねしたいと思ひます。

と申し上げますが、五井あるいは市原等見てまいりますと、出
店いたしますと、極端に申し上げますと、出店前を一〇〇とい
たしますと、二〇から三〇%ぐらゐしか売り上げがないということ
でございます。それでごく最近の調査でございますが、五キロ以
内の市原市におきましては現在六ヶ月後でございます。の時点で
調べますと、野菜等は五二・五%、精肉は五五%、鮮魚は四七・
五%、一般食料品におきましては六〇%、電気器具につきまして

は五五%、カメラは四〇%、もちろん一年経過いたして見ますと幾らか戻っておりますが、これは大型店対策のしてあるお店だけでございます。してないお店は依然として低迷しております。

館山市の十地区におきます法人税を除いた個人所得別の税負担の割合というものを考えてまいりますと、市民税と固定資産税を比較してまいりますと、市民税におきましては北条地区は四九%それから固定資産税につきましては三八%でございます。そのトータルした割合というものが北条地区は四一%。

それから、館山地区が市民税におきましては一一%、固定資産税におきましては一八%、その合計した割合が一五%というように、この商店街が半分以上、三分の二ぐらいを占めている。この数字を細かく申し上げますと、ベルが鳴りましたのでそう長いこと申し上げられませんが、三分の二を館山市のいわゆる行政に必要な財源を生み出している。そういうような考え方になろうと存じます。

そういう意味から申し上げますと、もっともつといわゆる市の行政と、それから商工会議所あるいは関係者がそれこそ表裏一体となった町づくりをこれからやってまいりませんと、この北条館山商店街の皆さまの納める税金も、まず市原、五井等比較いたしますと半減いたしております。約五〇%ちょっと出ているというように売り上げでございます。

今日、そういう意味から申し上げますと、この税負担がこれから北条、館山を中心としたしました商店街ではとてもまかないきれないのではないか、こんなことを考えますので、一つ積極的な行政指導、表裏一体の町づくりを今後ともよろしく御指導をお

願いたします。このように考えます。以上です。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で、一二番議員君の質問を終わります。

次、一七番議員石井武敏君御登壇願います。

（一七番議員石井武敏君登壇） （拍手）

○一七番（石井武敏君） 私は通告してございます次の四点にわたりました御質問をいたします。

現在、当市におきまして五十三年度予算の編成の時期にありまして、その作業も進められていることと思われませんが、今回の私の質問に対しましては、市当局におかれましては実情をよく把握され、実施されますよう十分な御配慮を願うものであります。

まず第一点は社会教育活動の推進についてであります。第二点目としましては児童福祉対策の推進についてであり、第三点は福祉政策の推進についてであります。そうして第四点は大学入学資金貸付制度の確立についてでございます。

さて、第一点目の社会教育活動の推進についてであります。地域住民の学習の場としての社会教育施設は、社会教育振興の基盤であることは論を待ちません。

当市におかれましては、公民館、図書館、青年館等々の建設、整備を進めてきておりますが、なお内容的に見てみますと十分とは言えず、また地域格差もあって、学校教育施設とからめて体系的に立ち遅れをしている感はありません。このため、社会教育施設の格差の解消や、学習機会の拡充及び団体活動の促進を目指してそれぞれの目的に応じた各種の社会教育施設を整備し、その内容を価値あらしめる活動を図ることが望ましいと考えられますので、そのような観点に立って御質問をいたします。

その一つは、地域住民の学習及び集会の場であり、地域における社会教育活動の拠点としての公民館の運営についてであります。公民館は市民のために実生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活、文化の振興及び社会福祉の増進に寄与することを目的として運用されていることと思いますが、公民館の多目的な活動を図る一環として、手軽にスポーツを楽しめるよう軽スポーツ用具等の整備は促進できないものかどうか。お尋ねいたします。

次に図書館の運営についてありますが、当市におきましても市内北条に開設されております市立図書館は昭和四十七年二月より市民に開設されておることと思いますが、市民の自主的、自発的学習や研究及び調査に必要な資料の提供と、余暇活動の充実のために役立っているわけでありますが、なお一層の幅の広い内容と、その利用の充実に努めるため質問をしたいと思っております。

まず、現在行われております書籍の貸し出しにつきましては、具体的にどのような方法で運営されておりますか。また街角ライブラリーについては住民や子供たちの読書要求にこたえて、コミュニティの核とするために、県では昭和五十一年度からの新総合五カ年計画の中にこのライブラリー計画を入れて実施をしているものであります。つまり県内百五十カ所を目標として一般民家、町内集会所、青年館、公民館等生活の身近なところに図書館の配置をするよう推進しているものですが、当市におかれましても、住民の要望にこたえて計画を立て実施をしたらどうかと思っておりますが、当

局のお考えはいかがでしょうか。

第二点目は、児童福祉対策の推進についてであります。まずは市内の児童に対して安全で、健全な遊び場を提供したらどうかという提案なのでありますが、既存の建物、青年館とか公民館を利用し、室内遊具の設置をし、広く児童に開放していくことは、共働きの親の家庭である子供たちのかぎっ子対策にもなり、児童福祉の面から大きな成果をおさめることができるのではないかと思います。またこの子供ルームの設置の政策も県が進めている児童福祉対策の一つでもあり、県からの補助金も活用できると思われますので、ぜひ御検討をお願いしたいと思います。これに關しまして当局のお考えはいかがでしょうか。

また、昭和五十年から五十二年度に至る館山市総合計画の中に県への要望事項として取り入れてあります児童相談所の建設の件につきましては、その後どのような県との交渉段階にあるのかお聞かせ願いたいと思っております。この児童相談所につきましては、児童福祉法に基づく児童が心身ともに健やかに育成されるよう総合的な児童相談所を誘致していこうという児童福祉の充実を目指している大変意義のある政策でありますので、これがどのように推進されておりますか、具体的にお聞かせ願いたいと思っております。

第三点目の福祉政策の推進についてであります。まず災害罹災者見舞金給付条例の支給額の増額についてであります。現行条例でいきますと、このようになっております。住家の全焼、全壊、住家の流失、埋没で普通世帯一万円、準世帯で六千円になっておりますし、住家の半焼、半壊及び非住家の全焼、全壊で普通世帯五千元、準世帯で三千元となっておりますが、現在の社会情勢

から見ましても、罹災者の早期更生の意欲を助長促進させるための見舞金制度です。この制度の目指すところの成果を十分発揮させるために、もう少し支給額の増額が望ましいと考えられます。

また、福祉的な側面からこれを見ましても、罹災した市民が困っているときこそ、温かい手を差し伸べてやるのがこの条例の持つ趣旨であると私も理解しておるものですが、いずれにしても、支給額の増額を図り、この条例の趣旨、目的が十二分に果されまことを願うものでありますが、これに關しまして市当局のお考えを伺うものであります。

次に、民生資金貸付条例についてありますが、この条例は昭和四十年四月一日から施行されております。そしてこの条例の目的とするところのものは、市内に居住する低所得者世帯、低所得世帯が災害にあったとき、あるいは疾病、死亡や就業等の事由により緊急の支出を必要とするときに、それらの必要な費用の一部として民生資金を貸し付けることにより、それら低所得者の生活意欲を助長させようとする福祉的救済を目標としているものである。

しかし、この条例は目的と制度があまりにかけ離れていると思います。たとえば、貸付金額はわずか五千円であり、現在の社会情勢あるいは社会通念から見ましても、五千円を借りて一体何が出来るでありましよう。また貸し付けの利率は年七・三%となっておりますし、なおその上に保証人二名を必要とする条例になっております。このように現実的には適応しない条例になっているわけであります。

この条例の目指す趣旨から見れば、市内の低所得者が緊急の場合に容易に手が届く、現実的に身近に利用できるものでなければならず、また貸付額等においてもそれらの世帯が生活意欲を助長させるに足る額でなければならず、現在の社会常識からしまして五万円程度の額は当然考えられるのではないかと思います。また保証人の問題にしてもせいぜい一名でありましようし、その福祉の意味からしまして無利子、無担保という考え方が当然妥当であらうと思われます。

最近の経済状態から見ましても、日に日に不況の風は市民の家庭や台所にまで押し寄せてきております。ですから、この種の制度は時代的要求によりその必要性を生じているわけであります。

また、緊急の場合に蓄えのない低所得者世帯は、いつでも気軽に利用できる身近なこの制度の充実を心から願っていることと思ひます。市内のこれらの世帯が急場の事故で困っているときこそ手を差し伸べ困難を打開せしめるようにしてこそ、真の生きた政治であらうと思ひますが、この貸付制度の改正について市当局はどのように考えておりますか。

第四点目であります。これは大学入学資金貸付制度の確立についての質問であります。現在大学進学を目指す学生、父兄にとつて、入学試験の心配もさることながら、合格後に必要な入学金のことが最大の悩みとなっております。この入学金は今後ますます急増し、進学がより困難になりつづけるのが現状であります。入試にパスしても、経済的理由で大学を断念しなければならなことは、その親族にとつては断腸の思いでありましよう。こういった人たちが勢い入学金の安い公立大学を志望するわけですか

ら、狭き門がますます狭くなり、何年も浪人をしてあたら貴重なときを無為に過している若者をよく見かけます。このようなことは国家にとっても大きな損失であり、入学の機会均等の権利を圧迫しているものであります。

そこで、このような状態の人材を育成するために、当市で入学資金貸付制度を設けていくように強く提唱するものであります。

なお、教育に深い関心と理解を寄せる市長であれば、ぜひともこの制度を実施していただきたいことを願うものであります。

この制度の確立につきまして、市長のお考えをお聞かせ願いたいと思います。

以上、四点につきまして質問いたしますが、市長の誠意ある御答弁を期待するものであります。以上でございます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) お答えをいたします。

質問の大きな第一点は、社会教育活動の推進についてでございます。その小さな第一点は、公民館の運営の問題でございますが現在本館におきましては館長、副館長を中心に校長会代表、青年団代表及び各地域の学識経験者による十二名の運営審議会を設けまた分館におきましては分館長、副分館長及び書記のほかに、本館と同様に地域の代表者五名による分館運営審議会を設け、本館と分館、分館相互の連携を保ちながら運営をいたしております。

一方、職員の配置につきましては専任主事一名、兼務職員二名、社教指導員一名、計四名を配置し、本館、分館すべての業務を担当運営いたしております。

次に、公民館の多目的活用を図るために軽スポーツ用具等の常

備ができないかという御質問でございますが、各公民館の施設の現況や、設置した場合の管理、運営等十分検討し、またそれぞれの立地条件等から学校施設の利用とか、あるいは予定されております社会体育施設等の利用と合わせて検討し、善処してまいりたいと考えます。

質問の小さな第二点は、図書館の書籍の貸し出しの問題でございますが、また街角ライブラリーの拡充という御質問でございますが、図書館の貸し出し制度でございますけれども、図書館法第三條の規定に基づきまして、館山市図書館規則並びに館山市図書館利用規程がございまして、これによって貸し出し業務を行っております。

具体的に申しますと、所定の図書貸し出し券交付申し込み書によりまして、貸し出し券の交付をし、資料の貸し出しをいたすわけですが、貸し出し券の有効期間は一カ年であり、個人への図書貸し出し冊数は一人二冊以内となっております。なお、読書団体を組織されて貸し出しを申し込まれた場合に、貸し出し期間は一カ月で、貸し出し冊数は二十冊以内となっております。このほかに配本所市内二十九カ所、停本所二カ所を設けまして図書利用者の便を図っております。貸し出し期間は一カ月以内、貸し出し冊数は制限ございません。

次に、街角ライブラリーの拡充についてでございますが、本市の図書館におきましては先ほど申し上げました配本所、停本所の巡回サービスが軌道に乗り、それらが街角ライブラリーとしての機能を果しておりますので、一段と拡充し、地域の方々の御要望にこたえてまいりたいと考えております。

次に大きな第二点、児童福祉対策の推進についてでございますが、既存建物を利用した子供ルームにつきましては、現在のところ設置はされておられません。子供ルームはいわゆるかざっ子対策として設けるものでございますので、県の設置要綱に適合する際には設置を考えてまいりたいと考えます。

小さな第二点、児童相談所の設置の件でございますが、県南に相談所を設置されるよう要請をかねがねいたしてきましたところでございますが、県におきましては県内各地域の状況を勘案の上、安房につきましては君津を含めた地域を対象地域といたしまして、現在のところ君津市に相談所を設置するという線がほぼ固まっております。これが最近の情勢でございますが、児童相談所に置かれる児童福祉司につきましては安房支庁内に常時駐在いたしており、児童の保護、その他児童の福祉に関する問題について相談に応じ、必要な指導等を従前から実施中でございます。

質問の大きな第三点、福祉政策の推進について、その小さな第一点、災害罹災者見舞金制度の増額についてでございますが、この制度におきましてはあくまでも見舞金という形で罹災者の早期更生の意識を助成促進させる目的でございますが、市の財政を考慮いたしまして、今後増額を検討してまいりたいと考えております。

小さな第二点、民生資金貸付制度の増額についてでございますが、本制度の利用状況から見まして、民間サイドで開設しております社会福祉協議会の民生金庫の貸付制度がございますので、これを重点的に活用していきたいと考えてございます。

民生金庫につきましては、運用資金等はその必要に応じ市から

融資策を今後行っており、低所得者の貸付制度としてより効率的な運用を期しておるわけでございます。

次に質問の第四点、大学入学資金貸付制度につきましては、有用な人材育成を目的とし、経済的理由により就学が困難であるものを対象といたしまして、入学資金貸し付けのための制度を新年度から新たに設けてまいる考えで、貸付額、償還方法等につき目下検討を進めております。

以上、答弁を終わります。

○十七番（石井武敏君） ただいま、いろいろと御答弁をわざわざしたわけでございますけれども、了承した部分と、なお再質問したい部分がございますので、先に再質問の部分から入りたいと思いますが、初めに公民館の運用についての質問でございますが、公民館に対する考え方といえますか、これからの運用のあり方といえますか、そういう点から見ますと、公民館の建物そのものは次々に建てられましてきたわけでございます。次は今度は建物の内部の内容といえますか、内容の整備、充実という当然そういうことに順序となるわけだと思えます。これも私が述べましたように、県の五カ年計画の中に公民館の活用方法として政策として入っているわけでございます。

当然、わが市におきましても、建物の、器の建物の時期が過ぎ、これからは内容的に充実する時期に入ってきたように私は思いますが、そういう点で今回の私の質問になったわけでございますが、いずれにしても、今後御答弁の中にありましたけれども、そういった公民館の中に設置した場合、そういう設備、施設スポーツ用具等々を設置した場合に管理、運営の面がいろいろの

問題がある。だから、それと合わせて検討して善処したい。こういうようなお答えがありました。が、県の政策としてはそういうように昭和五十一年度からの五カ年計画の中に明確に入っておりまして、当然県としても力を入れてくる事業でございます。もちろん県の補助金の対象となることもこれは間違いございません。そういう点、市の方で当然そういう路線、活動のあり方が、路線が敷かれておりますから、それに乗って先取りにやっていくというような、そういう考え方はできないでしょうか。それを一点お聞かせ願いたいと思います。

それから、図書館の運用についてでございますが、図書館につきましてはただいま御答弁願いましたけれども、特に私が気がついた点で再質問したい点は、児童図書館の運用について再質問で聞きたいわけですが、各学校には図書館が用意されておりまして、これらの施設で児童図書として十分その児童の要求にこたえ得る現況であろうかどうかということでございます。ですから、この児童を中心とした図書は、私が調査しました結果によりまして、まだこれから充実していく段階であるというように考えられるわけでありまして、この点、児童図書についてどのように考えておられますか。

それから、私も先般この質問をするにあたりまして、図書館の現場に行きましましていろいろと実際に見たり、聞いたり、身で、はだで感じて帰ってきたわけでございますが、身体障害者用の施設といえますか、これは車いすのスロープだけではありませんけれども、聴覚教育といえますか、読書テープといえますか、耳で聞くという。点字の設備はあったようでございます。点字の本はあつ

たようでございますが、そういう聴覚教育、身体障害者に対するそういうものはいまの図書館の設備では望めないものか。これを教えていただきたいと思ひます。

それから、書籍の蔵書の数でございますけれども、これは昭和五十二年三月三十一日現在で市営図書館は二万三千九百八十八であろうと思ひますけれども、図書館の蔵書量としましてこれで十分であると考えられるでしょうか、どうでしょうか。

それから、街角ライブラリーに対するお答えがございましたが、街角ライブラリーのかわりに現在配本所を置いたり、停本所を置いたりしてあるので、同じ役割を果たすであろう。その点で充実してまいりたいという御答弁がありましたけれども、街角ライブラリーも制度としてベースを乗っけてやっていった場合に県からの補助金がやはり見込まれるわけでございます。館山市として配本所を設けたりしていても、結局補助金対象にならないわけでございますので、その補助金の活用についてどのように考えられますか、お答えを願いたいと思ひます。

それから、災害罹災者見舞金制度についてでございますけれども、これは財政を考慮して増額を検討してまいりたい。こういう御答弁でございました。この二、三年の間どのぐらいの件数が見舞金に該当しているか、もしわかれば教えていただきたいと思ひます。年間それがどの程度の支給額としていままであったか、わかる範囲で教えていただきたいと思ひます。

それから、民生資金の貸付制度についてでございます。これは私が先ほど質問の趣旨で述べましたように、この制度の目的と制度というものがかけ離れているということで指摘を申し上げたわ

けてございます。民生資金貸付制度の目指していく目標とか、目的とかこれはもうだれが見ましても非常にすぐれたものがあるわけでございます。市内に居住する低所得者層が災害、疾病とか死亡、就業に對しまして緊急に支出を必要とした場合に、その費用の一部として民生資金を貸し付けて、その貸し付けることをもって生活の意欲を助長促進させようということでありますから、まことにもっともな趣旨の条例でございますが、ただ私が先ほど申し上げましたように、時代に適合しない部分があるわけでございます。この適合しない部分を改良して、改定していけば、十分この条例の趣旨は生かされると私は思うわけであります。

たとえ、この条例のできた当時は昭和四十年でございました。四十年のときの物価といまの物価でははるかに開きがございました。ですから、そういった点で額のスライドをして、時代にあったスライドをしていく。五万円程度に直していく。保証人も一人にする。無利子にするということは当然であろうと思われるわけでございます。

先ほどの御答弁は、民間サイドの民生資金という形でやっておりますので、市から必要に応じてこれを出していくんだという御答弁でございました。それならば、この民生資金貸付制度の条例は、これはあっても意味をなさない条例になるのではないかと、いうようにいまの御答弁からすると考えられるわけでございますので、この条例をこのまま時代に適合しない忘れられた条例として残して置くのか。改良して、改定していくのか。あるいは全くこのいうものをなくしていこうという考えなのか、そのへんよくわかりませんが、教えていただきたいと思うわけでございます。

民生金庫に移行していく考え方、これにも民生資金の、現在の資金のプール額であるとかいろんな点で問題点があるように思われるわけでございます。市の貸付制度の趣旨を十二分にその民生金庫で生かされるかどうかと、市のこの条例の持つてゐるすぐれた趣旨を十分民生金庫の制度で生かされるかどうかというところ、私は一抹の不安を感じるわけでございますので、この点どのようにお考えになられているか、教えていただきたいと思ひます。

それから、大学入試の貸付制度でございますが、これを新年度から設けていくという前向きに検討していく御答弁がありましたので、ぜひともこの点では御検討願いたいと思ひますが、大学入学金といひますと、いろいろと額等は考えられると思ひますが、検討中であるというお答えでございますが、もしお答え願えればどのぐらいの額を大体考えておられるか、全くの検討中であればお答えいりませんが、もしお答えがあればお答え願いたいと思ひますが、以上、再質問いたします。

○社教文化課長（川名 備君） お答え申し上げます。

まず初めに、公民館の建物が一応整って、内容の整備、充実の時期にきているのではなからうかという御質問でございますが、まことにごもっともな御意見でございます。拝聴いたしました。

つきましては、軽スポーツ用具等を含めての内部の充実と県のいろいろな補助制度の先取りをするような考えはないかというように御質問でございますが、先ほど市長答弁にもございましたように、各分館それぞれ立地条件等も異なります。そういった中で建物そのものが会議室、和室、キッチンこの三つが大きな内容になっております。もちろん軽スポーツの卓球であるとかバドミン

トン、その他のいろいろ考えられるわけでございます。そういった中で、現在の建物の中で行うというような場合にいろいろ困難もございます。あるいは管理等の問題もございますので、小学校の施設がすぐに使えるような場合は、そこに用具を備えつけておくこと。あるいはそうでない場合には、いろいろほかの外でできるようなバレーボール等もできるような施設も整えていきたいようにいま検討しております。

それと、図書館の関係でございますが、現在の児童図書運用でございます。図書の購入につきましては図書選定委員と協議いたしまして、どんなような本がいま図書館の欠になつてゐるかとかあるいは今後こういう方面の図書を充実させていく方がよろうとかいろいろ検討を重ねておりますが、専門図書、一般図書、児童用三つに分けていろいろ購入してまいりたいと考えます。十分ではございませんので、御意見等尊重いたしまして購入いたしてまいりたい。

なお、学校図書館との関係でございますが、県の方から大体五百冊程度という指示をいただいております。

それから、障害者の便宜を図つての図書の件でございますが、全くいまのところ手遅れになっておりますので、直ちに検討してまいりたいと、そういうふうに思っています。

それから、蔵書の数でございますが、十分であるのかということですが、もちろん十分でございません。大体年間千五百冊か、二千冊ぐらいの数で増加にはなっておりますけれども、ここ二、三年来図書購入費の方も増額の実績を上げておりますので、来年度あたりも十分内容の上に充実をさせてまいるように選定委員と

協議して御期待に沿えるように努力してまいりたいと思ひます。

それから街角ライブラリーのことでございますが、これも県の方で補助金制度があるから利用したらよろうと、利用する考えはないかという御意見と思ひますけれども、この補助金約十萬円の補助金がございます。七萬円から十萬円ぐらいと思ひますけれども、二分の一ですので、これを受けますと市で二分の一、計二十萬規模になつて、そこにプラスチックアルファ委託の関係ですね、一般の方の家をお借りした場合にプラスチックアルファもかかります。そういうことを考えまして、この補助金は三年をもつて打ち切りということも聞いておりますので、軌道に乗るまでと申ししましうか、三年で補助金がなくなるというようなことよりも、せっかく現在巡回図書サービス制度そういったものにその経費を振り向けていつて、それを育てていつた方がむしろ長い目で見た場合いいんではないか。そんなようなことを考えております。

○社会開発課長（山口 一君） 罹災者見舞金の実績につきまして御説明申し上げます。

五十年度四十八件支給額三十三萬五千円、五十一年度三十五件二十四萬円でございます。なお五十二年度現在まで三十一件の十七萬五千円でございます。

○福祉事務所長（越路良夫君） 民生資金の貸付制度に対しましてお答え申し上げます。

この制度は、先ほどお説のとおり昭和四十年から発足したわけでございますが、発足後三年間程度は若干の貸し付けがございましたが、現在のところは金くないというのが現況でございます。したがひまして、民間サイドによる貸付制度を十分活用してまい

りたいというふうに考えております。したがしまして、現在の条例は近くこれを廃止したいという予定でございます。

なお、緊急融資の問題、緊急に対応するものが十分に対応できるかという御質問でございますが、現在の社会福祉協議会で実施いたしております貸付制度は限度三万円ということでございまして、なおこの額につきましても社会福祉協議会におきまして検討を現在いたしておる最中でございます。したがしまして、緊急時に対応するには十分この制度が生かされるというふうに考えております。

それから、大学の入学資金の関係でございますが、この額につきましては、これは現在のところ鋭意検討中でございます。貸付額あるいはまたこれが償還に要します期間等の関係もございまして、そのへんも含め十分に検討いたしたい。このような考えでございます。

○一七番（石井武敏君）　ただいま再質問に対して御答弁を願ったわけでありますが、なおかつ質問したいと思っておりますのでよろしく願います。

初めに、図書館の運営についてでございますけれども、図書館の蔵書量としては十分ではないという御回答があったわけでございますが、私の手元に公立図書館設置及び運営の基準案というのがございまして、これは昭和四十二年七月に文部省の社会教育審議会が出しております、いわゆる蔵書量の基準でございますが、この基準からいきますと、館山市の人口、学生、世帯そういった状況からいきますと、蔵書量は設置基準は五万冊以上というのが基準でございます。現在は二万三千九百八十八冊でございます。

で、まだ半分に満たないというのが基準からいきますと現状ではないかと思えます。

年間の書籍をどのくらいふやしたらいいかというこの基準も、社会教育審議会の考え方ですと年間四千冊以上ということになっておるわけでございます。当市におきましては昭和五十二年三月現在で一千五百八十一冊でございまして、これも基準からいきますとはるかに遅れているわけでございます。

新聞におきましては全国紙が十紙以上、これは現況では当市では五紙しかありませんし、地方紙は広くということではこれは四紙あります。雑誌等は百種類以上ということですが、四十五誌というのが現況でございます。

また、これらの望ましい基準を保つための図書館の建物面積としましては一千二百平方メートル以上というんですが、現在の建物は六百四十平方メートルでございますので、ちょうど半分ぐらいでございます。

こういうように、文部省の社会教育審議会を出しております基準からようやく半分ぐらい満たされておるのが現状でございます。こういう現状でございますが、私が質問したいのは、こういった蔵書量をふやしていくことがいまの建物で可能かどうかということでございます。

私が調査しました結果によりますと、ちょうど二万五千冊がもう手いっぱいという現在の蔵書量保管能力でございます。そういうことで質問したいわけでございますが、現在の図書館の奥の方にまだ六十坪程度の建物を建て増してできる土地の余白があると思われませんが、この際図書館の増設をしていくことが、いわゆる図

書人口をふやし、図書館で学んだ、個人学習をした人たちが各公民館や、各地域でそれぞれその知識、能力をもって文化活動を推進していくという大きな文化活動を推進する役割を果たすものでございますので、この点につきまして、図書館の増設をしていくという施策があるかどうか。教えていただきたいと思います。

続きまして、災害罹災者見舞金制度でございますが、これは先ほどの御答弁によりまして了承をいたします。今後、実情に合わせて検討をしていただきたいと思います。よろしく願います。

それから、民生資金貸付制度についてでございますが、これは全く利用者がなかったというお答えがありました。これはそのとおりだと思います。五千円を借りるのに保証人を二人つけて、年七・三%の利率を払うということは、これはどなたが見ましても利用するのがばかでございます。常識的に考えまして利用するはずはないわけでございます。

この条文はどうするかという、廃止していくんだという答弁でございますけれども、私はこの種の福祉救済的な意味の深い制度は、特に低所得者世帯がまず借りやすいということが第一条件だと思います。そうして容易に手の届くところにある制度、身近な制度というものでなければ利用する人がいない。その制度をつくっても価値が生まれないと思うのでございます。

そこで、いますで市でありましたこの制度を廃止をしていって民間制度に移管していく、それに対して市の方からお金を出していくんだという答弁でございましたけれども、市民の側からいき

ますと、市でやるということは市民にとって身近に感ずるし利用しやすいという点がありはしないかと思うわけであります。

先ほども言いましたように、市でやっていた貸付制度の目標、趣旨は非常にすぐれたものがあると思います。大変いい制度だと思っておりますが、ただ制度のやり方が非常に額も低いし、借りにくいという点があるわけでございますので、この点で私はただ民生資金貸付制度を廃止していって民間に移すんだという安直な行き方には簡単にうなずけないものがあるわけであります。ですから、市にある民生資金貸付制度の趣旨が十分生かされているかどうかという検討をしていく必要があると思うわけでございます。

この点は、民生資金貸付制度は今回の質問では一応これで打ち切っておきますが、御答弁をお願いします。

○教育長（安田豊作君） 図書館を増築して内容をもっと充実しないか、数字をあげて御質問いただきありがとうございます。そういう点では現在検討中でございます。

最初からの御質問の資料をお伺いしておりますと、補助金をもらえるものもあって住民サービスをやったらいではないか。こういう御趣旨のようでございますが、現在ある図書館が半分しかないんだけれども、学校のように現在あるものの増築に対して補助金を得られるかどうか、いろいろ検討しておりますが、現在のところ、簡単にはもらえないようでございますので、さらに検討させていただきます。御趣旨に沿うように努力していきたいと思っております。

○一七番（石井武敏君） 図書館の増設に関しましてでございますが、これは文化都市を目指すからには、やはり図書館運営の基準

案にございます蔵書量というのは私は非常に必要であろうと思われれます。この蔵書量を基準にもっていくためには図書館の増設がどうしても必要でありますし、またこの蔵書量をふやしていくことによりまして、先ほど質問しました児童図書の実も図られるでありましょうし、また身障者の設備も可能となってくるわけでございます。現在の図書館を第一閲覧室とすれば、第二閲覧室をつくり、第一閲覧室に学生向きの図書を置き、第二閲覧室には成人向きの図書を置き広く市民に活用せしめていくということが社会教育向上の上からも大きな役割を果たすと思われますので、近い将来検討を重ねて増築の方向に持って行っていただきたいと思うものでございます。

それから、児童相談所の開設でございますが、これは初めから県に要望した時点では君津につくることが原案に全くなかったわけでございます。たまたま君津にその後県としてつくるということになってしまったわけですが、館山に、安房につくるということが所期の目標ではなかったかと思われれます。ですので、今後ともこの要望は児童福祉の推進という面からいきましても、大きな政策の期待のできる施策でございますので、君津にできたから安房にいらないんだという考え方ではなくて、なお県への要望を重ねてこの施策を持続していただきたいことを私は要望するものでございます。

では、時間もきたようでございますので、私の質問はこれで終わります。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で、一七番議員君の質問を終わります。
次、一五番議員辻田 実君登壇願います。

（一五番議員辻田 実君登壇） （拍手）
○一五番（辻田 実君） 四点について御質問を申し上げたいと思います。

まず第一点は、農業政策の振興と減反について御質問を申し上げます。

政府は、四十五年以降生産調整をいたしてまいりました。そうして、これに対して日本の農民は不満ではありながらも一〇〇%の米作の減反に協力してきたところでございます。今回、政府は来年度よりまたこの減反政策を実施する旨を発表し、五十三年から五十五年の三カ年に百七十万トン、うち五十三年度には九十万トン、約四十万ヘクタールの生産調整が予定され、実施されようとしているわけがあります。この規模は今まで行ってきたところの約二倍の規模に匹敵するものであるわけでございます。

そこで、この点について質問申し上げたいわけがありますけれども、今日、食糧問題は世界的に見ても、世界じゅうの人類の三分の一が食糧難に直面し、そして毎年知らない地球上のどこかで数十万人が餓死しているということが報道されているわけでございます。これから世界の問題はエネルギー資源と食糧問題であるということが多いの学者また政治家によって心配されているわけがあります。

こうした中において、日本国のみが食糧の過剰という、こういう状況を来しておるところは周知のところでございます。一昨年先進国首相会議がヨーロッパで開かれた席上、五〇%以下の国内需要生産をしておるのは日本だけ、その次がドイツが六〇%でもって二番目、これに対して各国から日本は食糧生産の需給率

が五〇％を割っておるようなことでは話にならぬと、こういうようなことでもってさんざん当時の三木総理が集中攻撃をされて、そのことが今日アメリカを初めとするところの国際貿易、さらには金融に影響して円高という日本経済にとって致命的な現象があらわれていることは事実であるわけでございます。

一国の経済または繁栄は、どうしても食糧が確保されるという前提の上に立たないと、文化も、政治も、経済も安定しないわけでございまして、こうした面から今日日本の政府がとっておるところの食糧政策というものについては大きな疑問があります。しかしながら、日本の貿易の現状の中からまいりますれば、輸入という手段があるので、いたし方のないところかも知りません。

そこで、こうした背景の中において館山市におきますところの状況について詳しく御質問をいたしたいと思うわけでございます。まず第一点は、これまで四十五年から実施してまいりましたところの米の生産調整の規模はどのぐらいのものになったのか、この点を一つここで明らかにしていただきたいと思ひます。

と同時に、二番目に、転換奨励金等によって転換政策を推進してまいりましたけれども、これの成果はどのような状況になっておるのか、この二点についてまず質問をしたいわけでございます。

続いて、今後の問題でございしますけれども、先般国並びに県当局において関係市町村に対して来年度以降の生産調整に対するところの割当を明示しております。これらについて館山市当局は今後どのようなようになされていくのか、お伺いしたいわけでございます。

まず第一に、その規模はどのぐらいが予定されておるのか、そ

うして館山は予定された割当規模をどのような形でもって消化していくのか、これについての所信がございましたら、お伺いをさせていただきますと思ひます。

と同時に、この転換政策を打ち出す中において農家所得はどのように変わっていくのか、そうした見通しについてはどのように考えられ、どのような政策をなさろうとしているのか。この点についてお伺いをしたいところでございます。

次に、税金の平等性と徴収についてお伺いをしたいわけでございます。税の平等性というものは政治の根幹でございます。この税に対するところの平等性というものが保障されなければ、館山市民の市政に対するところの信頼というものは非常に不安定なものになるわけでございます。したがしまして、行政におきますところの税の平等性というものは非常に高く、そうして大きな比重を占めることは申し上げるまでもございません。

そこで、私にこれらについて幾つかの点について御質問を申し上げたいと思うわけでございます。

まず第一は、館山市において今日滞納額が非常に多いということが言われております。五十一年度におきますところの滞納額が八千万余に達しておるということでございます。これに對しまして、市当局が非常な馬力をかけまして徴収に努めておることはよく存じ上げておるところでございます。五十二年度においてさらにこの滞納額は増加しておるのか、そうして今日の程度のものになっておるのか、その点について一つ明らかにしてもらいたいと思うわけでございます。

このことは、来年度以降の館山市の予算計画並びに財政運営の

面に一億近くになんとなるところの税の滞納額というものは大きな影響を及ぼすであろうと思うから、そうした御点においてこの滞納状況をつまびらかにしていただきたいと思うわけでございます。

次に、館山市は全国の自治体同様税金に対することの前納報償金、さらには納税組合に対することの奨励金を交付しておるところでございます。このことにつきましては、いままでの議会において予算編成さらには決算審議の過程の中において再三考慮することを指摘してきたところでございますけれども、今日においては何ら改善されておらないところでございます。この点について来年度予算編成期に入っておりますけれども、この前納報償金さらには納税組合に対することの奨励金制度は五十二年度同様継続されていくものかどうなのか、そこらへんに対するところの見通しと今日の取り組み状況を明らかにしてもらいたいと思うわけでございます。

三番目には、自動振替制度というものが実施されております。これはいろいろな長所もあるわけであります。税収入が円滑にいく一つの手段だろうと思うわけであります。そこで、この自動振替制度を利用しますと、館山市に對しましては毎月きまつたように税金が銀行から振り込まれる。手数も市にとっては非常に安く上る。しかしながら、この制度を利用した人に対しては前に申し上げましたように、納税組合の奨励金等のそうしたものの恩恵制度が何らもらえない。前納制度についても同様、きまつた額振り込んでおりますから、一括納入する場合についてはこの前納金について対象になるけれども、きちんきちんといった場合には

そういうものの恩恵に浴さない。こうなってきましたと、自動振替制度を今後進めていこうとしてもなかなか奨励金、その他の面についてのかね合いからいくと不利益というか、利益を受けませんから、どうしても進めにくい状況にあるのではないかと。このように考えられるわけでございますけれども、今日におきますところの自動振替制度の現況とその趨勢がどのようになっておるのか多くなっているのか、それとも横ばいでずっと経過しているのか。それに対して市として自動振替を推進していきたいと思っているのか、自動振替制度はあまり進めたくないと思っているのか。この点について伺いをしたいところでございます。

次に、源泉税についての質問をしたいと思うわけでございます。賃金労働者を中心にしたしまして、源泉税が敷かれておるわけでございます。これは全部が給与所得者、法律に基づいて月々の月給の中から抜かれますから、これに対するところの奨励金とか、報償金というものは何らない。そうしてこれはもう給料をもらうたびに引かれて入っていく。この額は市税の中に占める割合はかなり高いというふうに思うわけでございます。

これに対して、給与所得者、給与労働者これに対するところの恩恵なり、見返りというものが果して前納報償金、納税組合等々のバランスからいってどのようにされておるか。労働福祉対策を初めこうしたところに対する予算を見ましてもかなり少ないのではないかと。このように思うわけでございますけれども、この源泉税に対するところの現況、割合それに対するところの前納報償金なり、納税組合に対するところのバランスというもののについてはどのように考えているか。このバランスを考えなければ、私は

所得税に対する、市町村民税に対するところの平等性という面から欠けるんじゃないか。税の精神からいっても十分とは言いが切れない面があるんじゃないか、そのように思うわけでございますけれども、この点に対するところの市長の所信をお伺いしたいと思います。

次に、固定資産税の免除についてお伺いしたいと思いますわけでございます。今日、固定資産の免除というのは法律等に基づきましてなされておるわけでございます。館山市は非常にこの額が多いんじゃないかというふうに思われるわけでございますけれども、この状況についてお伺いしたいわけでございます。

たとえば、生活保護世帯数が館山の状況からいって非常に多いという中、さらには医師会病院等におきましますところの免除、こういう公共施設等というような形の中において、公共施設はつくればいいんですけれども、固定資産税に対する免除規定によってかなり税収入というものが労働者等の給与所得者に非常に負担になってくるんじゃないか、こういうふうに思うわけでございますけれども、こうした面におきましますところの固定資産税の免除されておるところの対象はどういう状況であるのか。この金額はどのぐらいに達しているのか。お伺いしたいところでございます。

三番目に、借金財政と長期的予算の見通しについてお伺いしたいところでございます。

国の財政計画に基づきますと、昨年、一昨年とも非常に地方財政に対しては赤字を見ておるわけでございます。この赤字の補てんはおおむね公共事業を通じて起債によってまかなうような指導がなされてきているわけでございますけれども、館山市はこ

うした国の政策に対して非常に忠実に従って館山市財政をまかなってできていることは昨年、一昨年の予算の中において明確になっているわけでございます。

このことに対するところは是非については申し上げませんけれども、館山市はこれからもこうしたところの公共事業を中心としたところの事業に対しては、起債を中心として行っていくのかどうかということについてお伺いしたいわけでございます。

このことは、館山市は五十一年度の決算におきまして借金依存度すなわち起債に対する総収入の割合は全国で十一番目という状況であるわけでございます。五十二年度に入っても同様でございます。しかしながら、地方財政にとって最も重要なことは、実質収入率の割合がどうかということが問題であるわけでございます。けれども、この実質収入率に対しましては館山市はいずれもこの統計に出てこない。百番以下の非常に低い中にあると。こういう状況が出ておるわけでございますけれども、こうした面についてどのように考えておるか。

特に、私は今年度は景気浮揚対策を中心といたしまして公共事業に重点を入れ、その内容は起債に依存した借金財政というところが今日新聞紙上非常に問題にされているわけでございますけれども、館山市はこうした中において、来年度以降起債を中心としたところの事業に取り組むのかどうか。この点についてお伺いしたいわけでございます。

時間がございませんから、次の四番目の学校統合とコミュニティ政策についてお伺いをいたしたいと思います。

コミュニティ政策に対しましては、市政の重点施策といたしま

して一昨年以来取り組まれてきたところでございます。そして開発課の設置さらにはコミュニティ係の制度化をみたところでございます。

今日までの日本の自治体におきますところのコミュニティの基礎は学校にあると言われております。館山市においても同じでございます。今日、館山市の学校は旧町村別に設置されておりました、そうして学校を中心としたところの産業、経済、文化のコミュニティというものが形成されておるわけでございます。

こうした中において、今日、交通機関と流通機構の発達によりまして広域化されていることは事実でございますけれども、今日館山三中の統合計画が打ち出されておりますけれども、館山三中におきますところの統合計画が、こうしたところの館山市におきますところの産業、経済、文化、福祉等にわたるところのコミュニティ政策の上に立っておるのか。そうしてコミュニティの再編成のプログラムの中で考えられておるのかどうか。この点についてお伺いをいたしたいと思っております。

以上、四点にわたりまして御質問申し上げますので、よろしく御答弁のほどをお願い申し上げます。(拍手)

○議長(吉田勇治郎君) 以上で、午前の会議はこれにて休憩とし午後一時開会いたします。

午前十一時五十五分 休憩
午後 一時 一分 再開

○議長(吉田勇治郎君) 午後の出席議員数十九名、休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁を求めます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 辻田議員の質問にお答えをいたします。

質問の第一点は、農業政策の振興と減反についての御質問でございますが、最近の米の需給面につきましては大幅な過剰供給の傾向にございまして全国的な課題となっております。国並びに県の方針といたしましては、このような課題に対しまして、農業生産の再編整備を図るとともに、米の消費拡大に努めるとともに需給の均衡化を図ることとしております。

今回、水田利用再編対策といたしまして、当市には昭和五十三年度の転換目標面積として二百二十六・六ヘクタール指示がございましたが、この面積は前年実績に対しまして約二・二倍の面積でございます。四十五年以降五十二年までの減反総面積は千六百二十六ヘクタールでございます。これは牧草、飼料作物、果樹小豆、落花生等に転換をいたしているわけでございます。

こうした転換の実施に当たりましては、転換作物の選定や栽培技術の関係等を関係農業団体及び農業生産者と十分話し合ひまして、理解と協力を求め、少なくとも農家収入の低下を来さないよう、さらに進んで収入増になるような方向に向って推進してまいりたいと考えております。

次に第二点、税金の平等性と徴収についてでございますが、申し上げるまでもなく、税の基本は課税の公平と税負担の平等にあります。適正な課税客体の把握に努めると同時に、市民の皆さま方の理解と協力を得ながら円滑な税行政を進めてまいっております。

滞納額がどのようになっているかという御質問でございますが

十一月末現在の市税繰越分の未納額は約六千九百九十万円で、前年同期に比べますと約千七百七十万円増加しております。収納率は二六・六三%で三・八八%下回り、この原因は個々さまさまな要因があるわけでございますが、大きな原因は経済が不況であることであろうかと思ひます。

市といえしましても、これらの滞納の整理につきましては、市民全般の自主納税意識の高揚を図る中で、個々の滞納者の実態を把握しながら、納税相談などを通じて納得のいく早期納税をお願いをいたしております。

前納報償金、納税組合奨励金等についての御質問でございますが、前納報償金の件数は七千三百五十二件で、金額は五百四十一万一千円でございますが、対象となった税の金額は二億三千二十万七千円でございまして、報償金の割合は二・三五%でございす。

納税組合奨励金は二百二十組合に対しまして、市税、国民年金合わせて二千二百九十三万九千円交付をしております。納税組合から納入された市税、国民年金の額は八億四千八百五十九万六千円でございまして、奨励金の額はこの金額の二・七〇%でございす。

前納報償金、納税組合奨励金は五十三年度以降も継続をいたすつもりでおります。

自動振替制度についての御質問がございましたが、本年の四月からこの制度を実施いたしました。現在八百六十人が申し込みをしております。納税者にとっても便利な方法でございますので、今後とも順調に伸びると思ひますし、積極的に進めていきたいと考

えております。

次に、特別徴収についての御質問がございましたが、市民税の特別徴収分は個人市民税の六五・三%を占めております。特別徴収の方法によつて徴収される市民税については前納報償金の適用ができないわけでございますし、また納税組合でもこの税金は取り扱うことができませんので、奨励金の対象にならないわけでございますが、不公平ではないかという御質問でございますけれども、これは法の規定によるものでございまして、やむを得ないものだといふふうに考えております。

固定資産税の減免はどういうものがあるかという御質問がございましたが、固定資産税の減免については市税条例第七十二条に基づいて慎重に取り扱っております。その内容については生活保護世帯三十三件減免額二十二万九千五百五十円、火災による家屋焼却によるもの九件で四万九千六百七十円、開放型病院である安房医師会に係るもの二百二十五万八千四百二十円、文化財保護育成に係るもの二件で一万二千五百三十円となっております。

大きな第三点、借金財政と長期的予算の見通しについてという御質問でございますが、御承知のとおり地方財政は昭和五十年から本年度にかけて地方財政計画において毎年度二兆円を越える多額の財源不足に見舞われ、このため政府は臨時特例交付金、資金運用部資金等からの借り入れ、地方債の増発等によつて財源措置を講じたところであります。地方債の増発は国の施策の一環として認められたものであり、増発に伴う償還金の一部については地方交付税に算入されているところでございます。

最近におけるわが国経済は、経済の回復が緩慢化しており、政

府は景気の早期でこ入れを図るため、国民生活充実の基盤となる社会資本充実のための公共事業を積極的に推進しているところであり、景気の動向は直接地方公共団体の税収入、地方交付税収入に影響があるところから、公共事業の早期実施は国、地方を通じて必要であり、また住民福祉の向上のためにもこれを拡大し、行政水準の向上を図っていかねければならないと思います。

一方、本市財政は地方税、地方交付税等の一般財源のうち、大部分は人件費、扶助費、補助費等の経常的経費に充当されており残る三ないし四億円程度の一般財源で投資的経費をまかなわなければならぬ状況でございます。このため、国、県支出金はもちろん地方債は赤字の穴埋めという消極的意味でなく、積極的に導入し、行政水準の向上を図っていかねばならないと考えております。

地方債については、一方では大規模な建設事業推進のための財源となり、一方ではその結果建設された公共施設を後年度の人々が使用することとなるので、それらの人々にも地方債の償還により負担の公平を図る意味もあり、地方財政計画及び地方債計画の大ワクの中で運営され、起債許可されたもので、自主財源の乏しい中で市民の要請にこたえ公共事業を推進するためにはやむを得ない措置であり、必ずしも借金財政であるとは考えておりません。

大きな質問の第四点、学校統合とコミュニティ政策についてでございますが、計画による新しい二中には館山、西岬、神余、豊房の生徒が、新しい三中には北条、館野、九重の生徒が就学するのでございますから、新しい学区編成による全く新しい中学校が開設することになるわけでございますので、生活圏の拡大する少

年期の中学生にとって、いままでの地縁的な学区社会から、統合により広域的な学区社会においてコミュニティを意識させることは教育上必要かと思えます。特に今回の統合計画によりますと、市街地、農漁村地域の子供たちが相互に交流するともに連帯感を持つことにより、より拡大されたコミュニティ活動の経験を高める機会にもなるわけでございます。

館山市の子供たちは主要道路の整備、交通、通信方法の進歩、教育関係施設の整備、スポーツ活動等の交流、経験などにより拡大、延長されたコミュニティにおける活動能力が高まっております。したがって、統合による生活環境の変化にスムーズに適応していくものでありまして、市のコミュニティづくりの基本方針には何ら反するものではないことを確信いたしております。

以上、答弁を終わります。

○一五番（辻田 実君）　まず第一点について御質問をいたしたいと思えます。

ただいま、市長は、転換政策によりまして転換を図ってきたと、そしてこれらは飼料作物の転換、花卉、落花生等において行ってきたと、こういう御答弁でございました。

館山市の統計一九七七年五四ページ、これは市が作成した資料でございます。作物の生産高を見ますと、必ずしもそのようになっております。昭和四十九年水稲におきましては十一万七千アールの面積がありましたものが、五十二年には十三万ヘーベに減っております。この点についてただいま指摘がありましたところの落花生でございますけれども、落花生におきましては、この点ちょっと出ておりませんが、花卉類におきましては、

ここ五年間において最も多い年度が昭和四十八年、これが一万四千五百十アール、それに対して五十二年度の見込みが五千七十九というように面積においても半減いたしております。そうしてこの一覽表を見ていく中におきまして、確かに飼料作物におきまして五十年の一万一千アールから一万五千アールという若干の伸びを見せておりますけれども、その他におきますところのビールハウス、さらには温室、家畜、家きん等の生産規模は減少傾向にございます。

こうした中でもって、転換政策がどこに成果が出たのか、ただいまの市長の答弁でございしますと、こうした面に転換を図ってきたというところでございますけれども、この状況についてももう少し明確にしてみたい。この統計と合わせて合いませんので。

○農水産課長（佐野甲子郎君） ただいまの御質問の生産面積の関係でございしますが、四十五年に転作が行われましたから、その時期でふえているというところでございまして、当時転換したのも含まれて現在まで作づけが栽培されておる。このようなことでございますので。

○一五番（辻田 実君） それにいたしましたも、長期的な立場に立って必ずしも、四十五年度ないからわかりませんけれども、四十八年以降五十二年に対してこうしたところの農業の総合的な収獲面積と農家戸数から見ていって、全般的に減少傾向をとっているわけでございます。これはどうしたとか、まず第一点。

それから二番目に、水稻でございすけれども、水稻に對しても、昭和四十九年に十一万七千アールというものを最低にいたしました、五十年、五十一年、五十二年というふうに漸増して

いるわけです。減反政策を進めながらこのことだけは確実に進んでいるわけです。ということは、館山市におきますところの農家の指向性というものが米作を中心にかけているということが明確にこの統計から見えてはおりませんか。そうしてこれに比例いたしまして、他の花卉、温室それから野菜こうしたものが確実に減ってきているとこの五年間、これは農政の後退と言えないかどうかこの点についてお答え願います。

○農水産課長（佐野甲子郎君） 減少の理由といたしましては、専業農家が減る傾向にありまして、兼業農家がふえているのが原因ではないかと考えられます。

○一五番（辻田 実君） 館山市におきますところの産業経済の状況というものについて市当局はよく御案内のとおりだと思ひます。しつこいようでございすけれども、第一次産業におきますところの粗生産というのは七十億でございます。農業生産が四十八億漁業漁獲高が二十二億、鉱工業におきますところの総生産額が十七億、このうち賃金部分が四億という第一次、第二次産業のものはそうでございす。商業面におきますところの小売り総売り上げが三十七億円これが館山市の現状です。あとは公共事業におきますところのいろんな土木費、その他があるわけでございます。この第一次、第二次産業の上に立って、第三次産業という流通過程が運営されるわけでございます。

館山市の、この館山市民所得に占めるところの約百余億円の中に占めるところの農業生産は約半数に達するわけです。特に鉱工業生産、小売り業等と違つて、この収入そのものは全部館山に入るわけです。農業の場合には、小売り業の場合には、利益として相

当のあれが東京なり、元値の方に還元されますから、そういう面は館山市におきます経済効率というものは農業が圧倒的に左右している、こういう中において、税収云々という中において農業生産というものはいま言ったように後退している。農家数も農家人員も減っている。こういうことでは館山市の産業経済というものは、どうしても後退せざるを得ないんじゃないか。商業の活発化とか、観光の云々ということをいうけれども、この第一次、第二次産業の農家、鉱工業生産が伴わなければ全く回転しないでもって、商店など全く売れないという状況が出てゐるわけでございますから、この点どういうふうに考えておるか。

そういう面では、農業政策に対する転換政策は、館山の農業だけではなくて、産業経済に対してかなり致命的な打撃を与えてゐるんじゃないか。それに対して何らの転換政策というものが施されておらないように見受けられるわけでございますけれども、この点に対するお考えはどのように考えておるのか。お伺いをしたいと思います。

○農水産課長（佐野甲子郎君） 作物の転換につきましては、改良普及所等々と相談いたしましたして、有利な作物への転換を検討してまいりたいと思ひます。

○一五番（辻田 実君） その点については、有利云々ということでございますけれども、必ずしもこの統計上、農家所得の推移というのが毎年出ておりませんからわかりませんが、確実に後退しておるということは、農家戸数と農家労働人口が減つてゐるわけですよ。かなり急速的に、ということとは、作物の効率があつておればそれに伴う所得があつてゐるわけですから、農家人口がこのよ

うに確実に一定の方向で下がるということはありません。この点についてはこれ以上あれしませんけれども、来年度以降行われるところの米作の減反政策についてはこうした観点から一つ慎重を期していただきたいというふうに要望いたしまして、この点については打ち切りたいと思ひます。

二番目の税の公平の問題でございますけれども、市長の答弁からまいりますと、課税の公平化または徴収の平等化こういうことが原則ということでございますして、法律に違反してないのでなお継続することであるわけでございますけれども、しかしながら法律において税に対して見返りのこれを奨励金、前納奨励金を出してゐるということになれば、六五%が特例によるところの税収、源泉税金になつてゐるわけでございますから、六五%に対するとところの勤労者所得に対するとところの施策的のものが、奨励金とは形の違つた福祉、文化対策費とか、そういう形でもつてある程度対応する形でもつて、収入じゃなくて支出の面において当然なされていかなければ不平等というんですか、というよりはは免れないと思うのでございますけれども、この点についてはどのように考えるか。

それからもう一点は、滞納額につきまして昨年よりも千七百七十万円の増加であつて、今日六千万円余のものがあるということで、これについてはいろいろ徴収されてゐる。こういうことでございしますけれども、この六千九百九十万という金は、私は税の運用上大変な額ではないかと思ひます。

十二月の広報を見ますと、市長は選挙という題目でもって主張なされております。この中には、乳児医療費の撤廃によりまし

て六百万有余の金が浮いたと、この金は富崎小学校の建設費に対して約七百万近くの自己財源でもって、起債と交付金でもって約二億の事業をしたんだ。私はこういう選択をしていくということでもって、非常に積極的な学校建築に対するところの意欲が見えたわけでございます。

私は、その文面どおり使ひなら、六千万の金があれば富崎小学校程度の学校が十校できるという計算にはなりません。もちろんこれについては起債の限度額なり、その他の制約等もあるかも知れませんが、そうした面について館山市は学校建設等初め公共施設の建設について自己負担分の財源がないためになかなか進捗しないという状況があるわけでございますけれども、この点についてはどのように考えるか。

特に、来年度予算については国も三十四兆円を越えるところの大型予算を組んで、特に公共事業学校建築、住宅建築に力を入れるということでございますから、この滞納額の一掃によりまして、起債額を勢力的にもらえば、いま残っておりますところの船形を初め館野、九重等幾つかの富崎小学校程度の規模の学校の解消というのは、この財源をもってしても相当面短期間のうちに解消されるというふうに考えられますけれども、その点はどうのように考えておられるのか。そうしてあの広報の主張をどのような考えでお書きになって市民に訴えたのか。その点について伺いをいたしたいと思ひます。

○市長（半澤良一君） 確かにおっしゃるとおり現在の滞納額、繰越滞納額を一挙に解消できればおっしゃるとおりの事業ができるわけでございますが、その解消が一生懸命努力をしておりますけ

れども、なかなか解消できないので苦勞しているところでございます。極力今後とも滞納額を解消させて、その金額で積極的な公共投資を行い、社会資本の充実に努めたいと考えております。

（「支出の面の不公平さはないかについて」との声あり）
○市長（半澤良一君） これは法律の規定によって行ひものでございますから、やむを得ないことだというふうに考えております。

○一五番（辻田 実君） 奨励金そのものはいいんですよ。ただ、六五％に対するところの源泉税金者に対するところの支出の面にそれ相応するような形の福祉対策なり、文化なり、スポーツに対するところの配慮というものはできないものかどうかということです。額がどうかということではなく、それについてのバランスはとれるような方法というものは考えられないかということでございます。

○市長（半澤良一君） 勤労者の福祉のための補助金を百十二万五千円ですか、現在組んでいるわけでございますので、それも一つの対策というふうにお考えいただければ幸いです。

○一五番（辻田 実君） それについては結構でございます。

ただいま答弁にございましたように、組合におきますところの前納並びに納税組合に対するところの報償金というのは二千数百万という額でございます。これに対するところの税金の割合というのは三〇数％という額になるわけでございますから、六五％を対象としたところのバランスはちょっと極端過ぎるような気がしてとてもバランスという状況ではないかと思ひますけれども、この点については今後一つ御考慮のほどをお願いしたいというふうに考えております。

三番目の財政の面でございますけれども、市長は現在の状況も借金財政というふうに考えておられない。むしろ積極的な姿勢でもって取り組んでいるというふうに御理解願いたい。こういうことでございますので、その点についてはそのように理解をしてまいりたいというふうに思います。

今日、館山市におきますところの起債額についてお尋ねいたしますけれども、今度補正予算が提案された額によりますと三十億、そうして水道企業におきましては八億二千六百万でございますけれども、このほか三芳水道並びに学校給食それに一般的に言われておりますところの消防、これは広域市町村圏に出ておりますけれども、普通の行政体の中において行っているところも幾つかあるわけでございますから、聞くところによりますと、県内におきますところの館山市の一般会計の中に占めるところの起債額というものはまあ中程度だということが言われております。

しかしながら、館山市の財政内容から見えますと、いま言ったような水道、給食、三芳それから消防関係こういうものがあるわけでございますから、ここの学校給食、三芳水道さらに消防関係の起債総額について一つお答え願いたいと思います。それと合わせて水道と一般補正額をとったところの三十億との金を合わせると館山市における起債額はどのくらいになるか。非常に大まかな数字で結構でございますから、状況についてお答えをいただきたいと思います。

○財政課長（山田俊康君） 資料を早速取り寄せますので、その時間をいただきたいと思います。

○一五番（辻田 実君） これらのものを見てまいりますと、五十二年度の当初予算に匹敵するぐらいの起債額になるんじゃないかというふうに思われます。算術計算的にいっても一般で補正額が通ると三十億、水道だけで八億、さらに学校給食それから三芳水道さらに消防関係の起債というものをに入れてまいりますと、この四十億に対してあと十数億ということになりますと、ほぼ予算額に匹敵するような額にすでに達しておるのではないかと思います。気がするわけでございます。

これらについては、館山市の場合にあくまでもいままでの起債額の二十数億ということをもって、その予算に占めるところの割合が低いというような判断をなされておるように思われますけれども、この点については考え方としてどのように考えておるか、お伺いをいたしたいと思います。

○市長（半澤良一君） 三芳水道、学校給食、消防等は別の自治体でございますので直接的な、間接的には関係がございますけれども、そういう意味で、私どもは市の起債一般会計及び水道の起債だけを考えればいいんだというふうに考えております。

○一五番（辻田 実君） 会計上はそのように考えてもいいと思えますけれども、しかしながら、それらは同時に館山市が負担しなければならぬもの、と同時に、私は県下の自治体との比較において、県下の自治体の中では消防の起債も一般会計の方からまかなっておる。さらに水道についても同様と、こういうことになると、そういうところの起債が予算額に対して五〇％を越えておる場合がある。そこは高いと。しかしながら、館山市はそれらが入っておらないから中程度にあるのでまああの平均並みだとい

う判断に立たれておると、ほかのところはそれらも入って六〇%七〇%という予算に対しての起債割合というふうになっていやしないか。

そうなっていると、私は館山市の起債というものについては非常に警戒をしなければならぬ。このように考えるわけでございまするけれども、こうした観点でもう一度お願いしたい。

特に、私は昭和五十年、これは市長さんが当選されて直後の市債でございますけれども、このときは十二億でございます。五十年度末におきますところのそれが、五十一年度、五十二年、五十二年の間にすでに今年のおきましては二十四億、そうしてもう追加をして五十二年度末になりますと三十億ということとは、約わずか五十、五十一、五十二と三年間の間に三倍にふくれ上っております。これは異常な状況ではないか、この間におきましてところの館山市の一般会計予算の増加率を見てまいりますと数字があまりにもけたがはずれておる。そうしてこのような毎年倍々というような形の、倍々ゲームじゃありませんけれども、そうした財政が、先ほどの答弁の中でもって市長は借金財政と思っていないと、むしろそうやるのが国の施策に基づいて積極的にやるということになっておる。一般会計の予算の中でもってすでに五十年度末の起債総額と五十二年度の起債総額では三倍になっておると、この調子でもって市長は何らの警鐘も、またこれに対しての見直し等を考えていかなければ大変なことになるんじゃないか。

一方においては、農業生産等が低下傾向にある。そうして今年の物価上昇率におきまして、五・三%の上昇率を示そうとして

おると。特に来年度は七%の経済成長をするんだという国全体の経済成長の中、さらには国の予算の成長率、地方自治体の予算の成長率から見えていって、館山市は予算の成長と借金の拡大というものが他の市町村よりも少しはなくて、相当他の市町村よりも大き過ぎやしないか。

そうして、それは一面においては一般会計内においてはまだまだ余裕があるという形でもって答弁されておりますけれども、いま言った消防とか、水道とかそういうものを入れて見ますと来年、再来年には完全に当初予算を上回る起債額に達してしまわないかというふうに思われるわけでございますけれども、この点についてどのようにお考えになるのか。御答弁をいただきたいと思ひます。

(市長(半澤良一君)) 起債が急激にふえているということでございますが、このおもなものは昨年度におきまして開発公社の借入金と長期低利の起債に振り替えたということでございます。約九億でございます。これがおもなものでございます。これは大体が開発公社といえども実は市と一心同体ということでございまして、もともと本来あった借入金を起債に振り替えたということでございます。そういう意味で、しかも借入金を長期低利の資金に切りかえたということで、かえって財政が健全化したということだと考えております。

起債が総体的にふえていることは事実でございますけれども、これは先ほどの御答弁で申し上げましたように、昭和五十年以降地方財政計画の財源不足がございまして、昭和五十二年度は二兆七千億でございます。すでにその半分を政府が起債によって

財源不足を充てんしようということでございましたので、ふえるのが必然でございます。たとえば、一方それに対して、交付税でその償還金をみるという形でございます。決して、ふえたことによつて不健全にはならない。このように考えております。

○一五番（辻田 実君） 開発公社等については、市の借金ということと一心同体というものでございいますから、先ほどの答弁でございしますと、会計が別だところ言われる。一緒にならない。これではとても話にならぬ。答弁に対しての答弁というほかないと、むしろ開発公社の方が一心同体ではないんです。この点については、いろいろと市長自身も一つ公社の本間市政時代におきますところの議事録等もよく勉強していただきたいと思ひます。開発公社の持つてある財産については一般会計の中で云々ということよりも、開発公社として処分をして収益が上るんだということと再三答弁してきているわけでありまして。

それは、市長がその時点でもって、一般の先行投資的に谷藤原の運動公園、館山高校の跡地を三中の問題として買ったという時点においては、もう新たな次元が発生してゐる。

当時の館山高校の跡地を買うときのわれわれの審議に対しても学校という名目で買うけれども、しかしながら財政運用とにらみ合わせて十分処置していきましますということを再三言つてゐる。谷藤原についても同様、あれらは開発公社自身として、開発公社自身の財政処置をしていけば、むしろ黒字でもって決済されて、一般会計については何らの影響がない。こういう見通しは当時の市政の中にあつた。

しかしながら、市長がかわつたんですから、そういうことで処

理されたことは議会も通つてゐるからいいでしょう。いいけれども、しかしそこから発展したものはいま市長さんのおっしゃる通りに、前にあつたものを今回買ったんだから、安く買ったんだということは、これは筋道が違ふというふうに判断せざるを得ない。そのところを区別してもらわないと、どこからどこまで貸し借りとか、借金財政、起債の問題が明確にならない。このように思ひうわけございまして、そうした面については、やはり今日におきますところの昨年度開発公社から買い受けたということは、新たな時点でもってやはり市が買い受けたという、半澤市長の決断に基づいて市債を起こしたと。前の市政におきますところのしりぬぐいということとは絶対あり得ない。しりぬぐいならしりぬぐいでそのような措置でもって処理すれば、一般会計に対するとこの起債というものはふえなくても済んだはずで。少なくともわれわれはそういう論議をしてきてゐるわけです。その点について今後十分に一つ検討して、この起債財政におきますところの予算とのバランス、そして健全財政の運営等について十分考えてもらいたい。特に起債についても二十年近くの返済の中でもって倍額にして返さなければならぬわけでございますから、もちろん中で地方交付税の見返りというものがあつてもいいけれども、これは明確でない。そういう面について一つお願いをいたしたいと思ひうわけでございます。

時間もございませぬから、最後の五番目のコミュニティということとございしますけれども、私はコミュニティということをするのうちに考えるのはおかしいんじゃないかというふうに思ひます。やはり今日、時間がございませぬから、これは後日に譲りまして

打ち切りたいと思います。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で、一五番議員君の質問を終わります。
暫時休憩いたします。

午後一時四十四分 休 憩
午後一時五十七分 再 開

○議長（吉田勇治郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次、一六番議員安西益男君。

（一六番議員安西益男君登壇）（拍手）

○一六番（安西益男君） 四点についてお伺いいたします。

まず最初に、市民参加による清掃要綱づくりということでございます。環境の保全と浄化は限られた市の行政だけでは解決はできない現状にある。このように思うわけでございます。

館山市を環境の汚染から守り、住みよい館山市をつくるにはどう対処するかの方角を示さなければならぬと思います。観光都市館山という立場からだけではなく、みずから住む地域環境の立場からも当然考えなければならぬ問題だと言えましょう。

市街地を中心とした広範囲な地域の環境の整備は、当市ばかりではなく、行政の及ぶ範囲にはおのずから限りがあり、現在県内だけを見た場合でも、総ぐるみ郷土の町をきれいにする運動が行われてきておる市が多くなってきております。

去る六月、東金市におきましては、市区長会が東金市をきれいにする推進母体となり、民間諸団体、婦人会、官公署と手をたずさえ月一回清掃の日をきめ推進していると聞いております。

また、御宿町では、長野県上高地のようにごみのないきれいな観光地を目指そうと、御宿町民清掃の日の実施要綱をつくり、定

期的に町ぐるみで清掃することをきめ、観光課が事務局となり、区長会の協力を得て月一回実施するというものでございます。特に海水浴場の受け入れ体制には力を入れ、素足で歩ける御宿海岸楽しい海の観光地ということで年間二千四百万円をかけておるということでございます。

なおまた、茂原市におきましては、茂原市をきれいにする条例を制定し、市民が健康で安全かつ快適な生活を営むため被事業者市民の責務を明らかにし、環境保全の総合的な推進を図ろうとするものであり、罰則規定はないが、環境美化に対する市民の自覚と義務を期待してつくられたということでございます。各市の市長さんから強い関心が寄せられておるというふうにも聞いております。また茂原市長も自覚をうながす意味からの条例で住みよい郷土づくりのため、市民に協力してほしいというふうに申し述べております。茂原市ではすでに四十九年に町をきれにする課を新設して美化運動をしておるということでございます。

以上、実施しておる先進地域を参考として、当市におきましても前向きに対処すべきだと思っております。

当市も、現在においては生活污水は市民全体にわたる関連性のある問題であり、地域地域の環境衛生に対する市民の自覚と協力なくしては抜本的解決はむずかしいのであります。市当局といたしまして、環境衛生対策をどう進められていられるのか、具体案をお示しいただきたいと思うのであります。

次、予算執行上のあり方についてでございますが、予算編成に当たっては厳しい検討が行われておるということは十分承知しております。その配分に苦慮されておることでもありましょう。

た収納成果を上げるためにもずいぶん御苦労のあることも知っております。なおまた納税者の中にはそれぞれの立場で気の毒な状況の中から納めておられる方も相当数おられるという状態でございます。

執行部としては、そういう背景の中で予算承認に当たっておることと信じてますが、私はかねがね部分的な問題についていままお理解できない部門があるわけでございます。それは公用と私用の市費による使い道でございます。つまり公用車による使用と職員の超過勤務の支給についてであります。全く市に関係のない方面で使用されておることについて幾つかの市民から報告を受けており、また私自身も遅い時間に西岬方面に行く公用車を見たこともあります。そういうことで、館山市においては特にこうした使用は認められておるのかどうか。また市民の納得のいくような御返事をいただきたいわけでございます。

三つ目、公営駐車場の開設と駅前自転車置き場の移転場所の確保についてでございます。

昨今、自動車の利用が増え、加えて市街地の道路は狭く、それだけに危険も多いわけでございますが、公営駐車場の開設計画については今後の問題として進めていかれるお考えがあるかどうかお聞かせいただきたいわけでございます。

また、駅前自転車置き場についてはだれもが何とかならないものかと考えておることあります。観光の見地からも早急に各方面に積極的な行動を起こし、実現を図るべきだと思いますが、いかがなものございましょうか。

四つ目、地震対策の強化についてでございますが、現在地震対

策は既定の事実として各市においては対策が進められておりますが、当市におきましても地域防災計画に基づいて検討し、修正、改革されていかれる方針と思いますが、現状判断の上から具体的計画の推進を図ることが急務であります。

地域防災計画では災害が起きた場合を想定し、一応の計画が示されておりますが、地震を現実のものとして考えたときこそ、そして実際に起きた場合を想定すると、現状の認識では大混乱を招くのではないかと憂慮されるのであります。地震に対する意識の向上を図るとともに認識、処理、行動と防災知識の普及に努めることが肝要でありましょう。予備知識を知り、行動の順序を知って対処するとならないの場合、被害に大きな相違を来します。

市当局におかれては、地域防災計画について修正、改革はどのようにされておりますか、お聞かせいただきたいわけでございます。以上でございます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 御答弁申し上げます。

市民参加による清掃要綱づくりという御質問でございますが、快適な環境づくりということは人間が生活していく上での最大の要件であると思います。

市といたしましては、ごみ収集の徹底、側溝、排水路の清掃、不法投棄防止、浄化槽の維持管理指導、その他可能な限りの環境浄化対策を推進しているわけでございますが、安西議員さんのおっしゃるとおり、行政の立場だけではとうてい解決し得ぬ問題でございます。市民の皆さま一人一人が自分の問題としてとらえ、御理解いただき、積極的な御協力をいただくことにより、初めて

大きな成果が期待できるわけでございます。

いままでは、広報、回覧あるいは会合の席上で行政サイドからの呼びかけで御協力をお願いしてまいりましたが、やはり何といたしても、市民サイドからの積極的な盛り上がりがないことは効果も上らないこととなりますので、市民参加による清掃要綱づくりということはまことに結構な御提案でございます。先進地の実態をも参考にし、各種団体との十分な話し合いを持ちまして、またコミュニティづくりの一環としても、将来に向かって計画、努力してまいりたいと存じます。

第二点、予算施行についてのあり方でございますが、議会の議決を得た予算に従いまして、最少の経費で最大の効果が得られるように常に配慮いたしますとともに、市民全体のために公平、正確な事務、事業が実施されるよう心がけているわけでございますが、御指摘のような公私の区分につきましては、今後ともさらに明確にいたしまして、己を持するに厳でありたいと考えております。

第三点、駐車場の開設計画並びに駅前自転車置き場の移転場所の確保についてでございますが、駅周辺には現在のところ七、八カ所の民設の駐車場がございますけれども、その使用状況は平均で六〇％の利用率でございます。特に駐車場を開設する必要性ということとなりますと、いろいろの問題もあらうかと思えますが現在のところ開設は考えておりませんけれども、将来、それも近い将来の問題として検討をしなければならないというふうに考えております。

第二点の駅前自転車置き場のことでございますけれども、御指

摘のように市の表玄関でございます場所でございますので、あまり好ましい形とは言えないのが現状でございます。

市といたしまして、去る十一月に駅前の環境整備の一つとして、長期間放置されております自転車多数撤去、処分いたしました。利用者のほとんどが国鉄利用者で占められ、長時間の駐車が大半でございます。

観光館山の表玄関でもあり、美観上好ましくないということと国鉄利用者で占められている現状からして、できれば国鉄所有地への移転を早急に関係各機関と連絡をとりながら考えてまいりたいと思います。なお、その跡地利用についても並行して考えなければならぬというふうに考えております。

第四点の地震対策の強化でございますが、昨今一部地震学者において関東周辺には大地震が必ず起こっても不思議ではないと言われておりますが、災害が発生し、その災害に対処する市の体制を整備することは緊急の用務と考えております。

防災行政無線の整備、職員の勤務体制の強化等を従来進めてまいったところでございますけれども、一方、市民の皆さんにも広報等を利用して災害に対する心構え、認識と申しますか、そのような点を十分PRしてまいりたいと考えております。

なお、避難場所等については市広報にも数回にわたり掲載しておりますが、これからも適当な方法により周知徹底を図るとともに、避難誘導表示などについても今後検討して善処してまいりたいと考えております。

なお、こうした避難体制の整備等につきましては、常にそれを改良し、改善して十分な体制をつくるようにしていきたいと考え

ております。

以上、答弁を終ります。

○一六番（安西益男君） 環境の浄化ということでいろいろ御説明をいただいたわけですが、実際問題いまの状況では、おそらく館山の環境の衛生ということは保持することすらもどうかというふうに思われます。

一例を挙げますと、清掃車一台ございますが、これが地域地域を一巡してくる。一年に一べん回ればいい方で、あとで汚す方が早い。具体的に一例申し上げますと、安房高あたりの裏に非常にヘドロのたまった相当広範囲なあれはどうしようもないんじゃないか。市の結局、面からするといっても容易なことではない。一カ所見た場合に。

結局、地域の住民の人たちが、自分たちの住む区域は自分たちでというそういう観念を持って、そういう指導あるいは一つの区長会等を通してそういった方法を実行に移していかなければ、市全体の非常に観光地として、特にそういった面の遅れというものが目につくのではないか。

私も観光地にたまたま視察に行った場合に、非常にまず第一に印象づけるものは町のきれいな、それによってすべて町の印象というものが好感を持たれる。そういった面から、やはりそれは観光地、観光地に行くことにそういった運動が進められておるといふうちに、当然各地域に対しても広範囲な地域を、町全体を市もまた行政能力だけでは、館山市ばかりではありませんが、そういった面の具体的な推進の方法、先ほど茂原の例を挙げましたわけでございますが、そのようにして四十九年、五十一年には

条例制定して、町をあげてそういった運動している。それが結局コミュニティ運動という一つの面からも、非常にそういった運動というものは自発的な傾向になってきているというふうなことが言われておるわけでございますので、そういった一つのやはり館山の諸団体、きのうも青年会議所の元理事長をやった方とも話し合ったわけでございますが、そういう点でまことに結構だということに感想を述べておったわけでございますので、どうかそういった要綱をまずつくり、そして市民の本当の広範囲の協力をあおぐというふうに積極的に一つ案をお考えいただきたい。このように思うわけでございます。

いまだ少し、そういった方向について具体的にお話いただければというふうに思います。

○衛生課長（石井 謙君） ただいま、安西議員さんからの御指摘の点でございますが、現状におきましては全市ではございませんが、町内会では自主的に行っておるようなところも相当数あるわけでございます。そのつど私どもの方で町内会長さん等と連絡をとりながら、その受け皿になりますかごをお持ちいたしまして、そのヘドロ等を上げた場合に、乾いた時点で私の方がというふうな形で現状では行っておるわけでございますが、その要綱づくり等につきましては、先ほど市長からお答えを申し上げましたように、茂原市をきれいにする条例、そういうような先進地の状況等をキャッチいたしまして、今後そういうような方向で考えていきたいと思ひます。

○一六番（安西益男君） その取り組み方を一つやはり早くお願いしたいということでございますが、自主的にやっつて町内会とはど

く限られてゐる。そういうことだと思ひます。

實際、市内特に市街地を見た場合に、そういうた面のもつともつと早い方向を考へて進めていたいただきたい。条例とか要綱づくりという一つのこれは方向づけという一つの方法でございすが、必ずしもそうということではございませんが、そうしていかなければ市民の関心が非常に薄いわけです。市として本當に取り組みたいんだ、だから皆さんも協力をということになれば、各団体、町内会にしても必ず協力してくださるということは、これは言えると思ひますので、その点一つよろしく願ひしたいと思ひます。

次の点でございしますが、こういうたものはやはり市民の目につくわけでございしますので、二番目の問題でございしますが、日曜とかそういうたことで、人の行くようなところからの報告をし、ばば受けておりますので、當然われわれは議会議員という立場になれば、市の予算が公平に本當に清潔に使われていかなければならないというふうな立場で大いに関心を持ち、またそういう意見を申し上げる立場でございしますので、そういうた点の全くはつきりした、だれが見てもなるほどと言われるようなそういうた一つの方法でなければならぬ。これは當然でございします。場合によつては、これはいいか、悪いかということとは市長からお話でございしましたように、結論はわかりますと思ひますので、強くどうこうということではございせんけれども、はっきりとそういうたものは区別するということ、いままでのそういうたことについては十分大きな一つ方法については感覚を持っていたいただきたい。特に強く要望いたしておきたい。このように思ひます。

三点目のことは、これはなかなかむずかしい問題でございすけれども、むずかしいんだということだけではなく、もう現在各都市におきましては、ある場合によつては高層の料金制度でやつてるところもありますので、鋭意そういうた方向に行つてもらいたい。こういうふうにお願ひしておきたいと思ひます。

さらにまた、自転車置き場につきましては、これは一日も早くあらゆる努力をして解決して積極的な方法をとっていただきたいできれば、實際国鉄の利用者が多いことは當然でありますし、また昨今は貨物等の輸送も非常に少なくなつてきておりますので、国鉄の用地に、また一角にどうかということは常に感じて、多くの人が話しておるわけでございしますので、そういうた点も積極的な行動、一番早道の方法をとつて進んでいっていただきたい。このように強く要望していききたいと思ひわけでございします。

最後の地震対策でございしますが、いま避難場所も町内で知らない人も多い。自分たちは一体どこに行つたらいいか、とつさの場合、そういうた認識が非常にないということとございします。ですから、町内会ごと避難場所の標識の揭示、自分の町内はどこに行くんだったといった認識、先入観を持って行きませんと、とつさの場合に、最近はどこでも避難場所の標識というものはつくつてわかりやすくしているところが多くなつてきておりますが、そういうた面のいつ起きても対処できるというふうなそういうた一つの方法、あるいは非常袋とか、避難順序とか、さらにはまた携帯品こういうたふだんの認識等もやはりもつと積極的にアドバース、實際起きて自然の災害で仕方がないということとでありませんで、昨今は、近くは鴨川あたりでも、非常の場合には給水施

設が使えなくなったとか、あるいはまた配水管が破損して不能になった。これも当然起こり得ることでございますので、そういうときの飲料水は一体どうするんだということも非常に不安、心配の種でございます。

そういう点のもっとも具体的に対処すべきような時代にきている。殺菌ろ過器の準備はどうかという面の計画がおりになるかどうか。ごく手近にできることからまず計画を進めていただきたいと思いますが、そういう点でいかがでしょうか。

○社会開発課長（山口 一君） 特に、地震対策ということでございますけれども、いわゆる災害対策といたしまして、現在館山市の地域防災計画の改正を急いでいるわけでございますが、その中で、ただいまお話の避難場所の表示でございますが、この避難場所につきましては、数回にわたりまして市民の皆さまにお知らせ申し上げておりますが、今回、場所の表示を明確にしていきたいということ、誘導表示と申しますか、そういうようなものを具体的に今度考えてまいりたいというふうに考えております。

○一六番（安西益男君） それでは、それぞれ非常に立場立場の問題につきましては御努力されておりますので、十分一つ積極的なことで進めていただきたい。このように思ひまして、私の質問を終わります。以上です。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で、一六番議員君の質問を終わります。次、一八番議員渡辺軍治郎君。

（一八番議員渡辺軍治郎君登壇）

○一八番（渡辺軍治郎君） 私は、次の五点について質問したいと思ひます。

第一は、五十三年度の米の生産調整にどう対処するかという問題。第二は、水道の配管普及計画について。第三は、六十五歳以上の老人に対する公衆浴場の入浴無料化について。第四は、笠名区長より提出された児童公園建設の請願について。第五は、不況対策としてかけ込み融資の制度化についてであります。

まず、第一の米の生産調整についてですが、政府は米の生産を百七十万トン減らす目的で、五十三年度の転作目標三十九万一千ヘクタールを各都道府県に配分しました。千葉県は五十二年度の約三倍八千四十ヘクタールの転作目標になっております。県農林部は十二月二十日各市町村に転作目標の配分を行いました。館山市は二百二十六・六ヘクタールで、五十二年実績の二・一九倍になっております。

今回の生産調整の特徴は大幅な減反を十年計画で行い、最初の三年間は目標に対し実施できなかった分は次年度に上乘せするという罰則付きの強制的なものになっていることとあります。合わせて米の売り渡し限度量も館山市は前年度の八八・九割で三百三十八トンの減になっています。

このような生産調整の押しつけは農民の実情からかけ離れたものであり、農業や農民の経営に大きな打撃を与え、地域経済にも深刻な影響を及ぼすもので、自治体にとっても容易ならぬ問題だと思ひますので、市長の所見を伺いたいと思ひます。

なお、館山市が転作目標を実施する場合の問題点についてですが、五十二年度の転作実績は百十七・八ヘクタールの目標に対して百三・四ヘクタールと八八割の達成率になっています。供米農家数千七百六十戸の約半数の八百五十戸が転作を実施しています

が、この実績から二・一九倍の転作が可能かどうか。その見通しと対策についてお伺いします。

また、転作目標を個々の農家や集落に割り当てる場合、農民の自主性を認めるかどうか。お伺いします。

また、転作条件として米以外の作物を栽培する場合の価額保証その他をどうするのか。お伺いしたいと思います。

次に、第二点の水道配管普及計画についてですが、水道が市民生活にとって欠くことのできないものであることはいうまでもありません、作名ダムの完成によって明るい見通しが開かれ、配管の普及計画も着々と進んでいると思いますが、特に水質の悪い地域には人命尊重の観点から優先的に配管、給水する必要があると思います。

最近、住宅建設の進んでいる上野原美ノ輪付近は水質が悪く、住民の署名をもって区長からも早期に配管、給水されるよう陳情書が提出されていると聞いていますが、どのように対処されるかお伺いします。また、安布里の鉄道線路から南の地域にも住宅建設が進んでいます。また、北条海岸海水浴場の茶店は夏の観光対策として水道の配管を求めています。これらに対して配管計画をお伺いします。

次に、配管に当たって、五十ミリ給水管から何軒かが取り出しその費用をそれぞれに負担させていると聞いていますが、これは本管にかわるもので加入者負担金との関係で不公平であります。企業側の責任で措置するのが当然だと思いますがどうか、お伺いします。

次に、第三点の六十五歳以上の老人に対する公衆浴場の入浴料の無料化についてですが、すでに県は老人福祉対策として二十六日を老人の無料入浴日として実施していますが、一カ月に一日では福祉対策としてさびし過ぎるのではないかと、せめて一カ月三日以上を無料にする必要があると思います。そこで、六の日を老人の無料デーとするよう先般市長に検討するよう要望しました。

最近の公衆浴場の状況を見ますと、家庭ぶろが多くなったため入浴者が半減し、経営の困難から閉鎖するものもあって、現在館山市全域で八軒となっております。公衆浴場が公衆衛生と社会福祉に果している役割は評価する必要があると思います。したがって、老人の入浴料を無料にする市の助成は老人福祉対策と合わせて公衆浴場の存続のためにも一定の援助となりますので、その実施を望みたいと思いますが、市長の考えをお伺いします。

次に、四点の笠名区長から提出された児童公園建設の請願についてですが、去る十一月十五日笠名区長田辺周二氏から笠名字天神に児童公園建設の請願が市長に提出されています。この問題は従来から要望されていたようですが、たまたま海上保安庁から市内山荻に建設されるデッカ局の職員が入居する住宅を天神地内に建設したいという申し入れがあったことから、十一月十三日に区の総会を開き審議した結果、全員一致で住宅の建設に反対する決議を行い、市長に請願したと聞いております。

この土地は、現在国有地になっていますが、元は区有地であったものを昭和十七年海軍航空隊開設のため強制買収され、昭和三十年払い下げの際も除外され、その後、区から何回も払い下げの申請がされているようですが、価額の点で折り合わず今日に及ん

でいると聞いております。同所は等名市営住宅の西側にあり、周囲の住宅建設も進んでいるので、児童公園の適地として確保することが市の行政面からも必要と思いますが、市長はどう対処されるか、お伺いしたいと思います。

次に、五点の不況対策としてかけ込み融資の制度化についてですが、長引く不況の中で営業と暮らしを守ることが切実な問題になっています。特に中小企業の倒産は深刻で自殺に追い込まれる悲惨な事件が続出しています。

そこで、不況対策として、買掛金に対する支払い手形の支払い期日までに売掛金の回収が遅れ、間に合わない場合に緊急に不足分を融資することによって高利貸しにかけ込むのを防止しようとするものであります。したがって、融資の対象は回収可能な売掛金のある業者で、支払い手形を落す金として申し込みに即応できる特別の融資として制度化が必要だと思いますがどうか、お伺いします。

以上で質問を終わります。不十分な点は再質問によって行います。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) お答えをいたします。

第一点は、五十三年度の米の生産調整の問題でございますが、米の生産調整にどう対処されるかという御質問でございますが、農業生産者や関係団体の協力を得まして、麦、大豆、飼料作物、野菜等に重点を置いて転作の推進を図ってまいりたいと考えております。

目標実現のための対策と基本方針といたしましては、転作のための土地基盤の整備及び転作作物についてその定着化と生産振興

対策の強化並びに栽培技術の指針を明らかにするとともに、その普及指導の徹底化を図ってまいりたいと考えております。

もちろん、農家の自主性を生かすべきでございます。決して強制をいたすべきではございませんが、十分に話し合いをいたしまして実施をいたしたいと考えております。

転作物の価格保証につきましては、これは現在のところ考えておりません。

水道の配管計画についてでございますが、現在実施いたしております水道拡張事業は今年度をもってすべて完了することになっております。この作名ダムの完成により本市の水道水源は大きく強化され、特に夏季を中心に増大する水道供給に対処し、安定した給水ができることになるわけでございます。

そこで、水道の配管計画についてでございますが、基本的には有力な水源、給水能力のある作名浄水場を中心とした同水道の配水管からの支線を基準に配管計画を進めてまいりたいと考えております。したがって、南条、安布里地区間を先行し、さらには地元から強い要望のあります上野原地区、その他海岸地域の実情に応じ、順次有効な配水管の布設を実施していく考えております。実施の時期については五十三年度以降において財源とにらみ合わせて行い予定でございます。

第三点、六十五歳以上の老人に対する公衆浴場の入浴の無料化につきましてでございますが、現在実施されております県の無料入浴日以外に毎月六日を市において新たに設けようとするお考えでございますけれども、県の実施状況を見ますと、県が当初見込んだ利用者数より大幅に下回るといふ結果でございます。この

ことは、各家庭における内ぶろの普及、その他各種の理由もあろうかとは存じますが、これらの実態を考慮し、市による老人の入浴無料化につきましては、公衆浴場経営者の負担増も生じてまいりますので、浴場組合との協議を今後十分行い慎重に検討してまいりたいと考えます。

第四、笠名区長より提出された児童公園建設の請願についてお答えをいたします。

この建設予定地は、御指摘のとおり笠名字天神で国有地でございまして、現在海上保安庁において事務所及び職員住宅の建設計画がございまして、地元と保安庁との話し合いが行われておりますので、この結着を見て市は検討してまいりたいと考えております。

質問の第五点、不況対策としてかけ込み融資の制度についてでございますが、御指摘のように近年における経済環境の変化を背景といたしまして、中小企業者にとって事業活動は特に厳しいものがあると考えております。

御指摘の制度は、県内では佐原市において昭和四十九年から実施いたしております。その内容は県及び市の融資制度において適用外となるものについて五十万円を限度として融資しております。現在まで三カ年間で該当融資は一件だけということでございます。しかし、この制度がより有効に活用されることが期待できれば、中小業者にとりましては、資金活用の面から大きなプラスになることはいまでもないことでございます。このかけ込み制度と現行融資制度との関連、融資に対する保証、元掛金と融資額との内容確認、引き落としとの問題等検討する余地があると思われるま

すので、御指摘の趣旨を踏まえ、今後の問題として検討させていただきます。以上、答弁を終わります。

○一八番（渡辺軍治郎君） 米の生産調整の問題ですが、市長の答弁では、先ほども辻田議員の回答の中で農家収入が増すような方向で検討していきたいという話もありましたし、それからこれを実施していく上では生産者や関係団体と協議してやっていくんだと、強制的にはやらないと、こういう答弁があったわけですが、ここでお聞きしたいのは、昨年、昭和五十二年度ですね、実績では先ほど申しましたように百三・四ヘクタールの実績、八八％の達成率になってるんですが、この転作の実績を見ますと飼料作物が四〇％、それから野菜全般で四〇％、大豆と花で二〇％これが五十二年度の転作した実績なんですよね。こういう実績を踏まえて果して二・一九倍の転作が実施できるかどうかということは、市長が考えているような、そうたやすくいく問題ではないと思うんですが、どういう作物に転換していったら、市長の言うように農家収入を減らさないで増すような方向でできるのかどうか。それはどういう作物に転換していったらいいのかということですが米をつくった場合の粗収入、これは大体十アール当たり七俵ないし八俵ですが、七俵で計算しても、五十二年度の政府買い上げ米は大体三等米で一万七千三百八円、二等米で一万七千四百六十八円、四等米で一万七千四百八十八円と、大体一万七千円よりもちょっと越えているわけですよ。ですから七俵とすると大体十一万九千円、約十二万円粗収入があるわけです。ですから一ヘクタールで計算しても百二十万円、これを割り当ての二百二十六・六ヘク

タールですか、ですからこれでいきますと粗収入が二億七千百九十二万円これぐらいの一方では減収になるわけです。市長さんの答弁ではこういう減収をさせないように、より農家の収入のふえるような方向で考えていくことですが、一体どういう作物に転換したらそういうことができるのか。そのへんをお示し願わないと転作する気構えには生産者もならないと思うんですが、そのへんを一つお聞きしたいと思うんです。

○農水産課長（佐野甲子郎君） ただいまの御質問でございますが内示を受けましたのがつい二、三日前でございまして、今後この内示に対しまして関係農業団体あるいは農政審議会等の御意見等をお伺いいたしまして、さらに作物の選定につきましては改良普及事務所等の御意見を聞きまして作物を決定してまいりたいと、現在の段階では具体的な内容までは持ち合わせておりません。

○一八番（渡辺軍治郎君） これから検討するということですが、歴史的に見て日本の穀物需給率が四三％から、最近では三七％に減退しているわけです。しかも安定した生産と言えば米以外にないわけです。米は食糧会計である程度生産者価額が維持されているから安定しているんですが、他の作物には価額保証がないわけです。

たとえば、野菜に転換したとしても、この暖冬異変の中で野菜は大暴落、割りに合わない生産になってるわけです。麦や大豆にしてもアメリカの余った輸入食糧に押されて、現在日本では麦や大豆の生産がどこの地域でも行われてないというのが実情です。ね。

ところが、政府が出したこれを見ますと、特定作物としては一

番最高の奨励金の対象となっているのは麦や、ソバや、てん菜とか、それから飼料作物こういうのが大体特定産物として最高の七万五千円の奨励金がつくというふうなことで出されておりますが大体館山でこれらの作物に転換する条件があるのかどうか。これから検討するといいますが、実績を踏まえたらどういう作物に転換できるのかというおおよその見当を持たないと話し合いも進まないと思うんですが、そのへんはどういうふうに見ていますか。

○農水産課長（佐野甲子郎君） 地域の状況等も今後やはり検討対象にいたしまして、現在考えているのはやはり飼料作物を中心にした考え方でございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） 飼料作物をいままでも四〇％実績ではやってくるわけです。しかし、基盤整備が進んでわりに乾田地帯ですから、レタスやなんかにしても裏作で十分収穫を上げているわけです。市の出しているこれを見ても、大体レタスで二十七ヘクタールですか、二十七ヘクタールで三億円のかんりいい収穫を上げているわけです。これは米の裏作でやってこれだけの収穫、米と合わせて農家経済潤っているわけですが、米をやめてそれ一本になるということになりますと、これは大変な問題だと思わなければ。

飼料作物に転換するといっても、これは酪農との関係で、酪農家は進んでやるかもしれないませんが、そのほかの農民が飼料作物で採算がとれるかどうか。そういうような問題があります。

先ほども申しましたように価額保証がない。したがって、割りに合わないものをやれというのは非常に無理な話だと思っんです。そういうことがはっきりしないで、農民が果して転作に応ずるか

どうか、非常にこれは問題だと思つてわけです。

市長や、農産課長が考えているように協議してやるにしても、そう簡単にいく問題ではないと思いますので、私は農民の自主性を認めるのかどうかということをお伺いしたわけです。

おそらく、一月から二月にかけて農家や、農協というより団体、あるいは集落でやるかどうか。大体いま政府が出しているのは個々の農家と集落と農協に委託するといったようなこと。三つの方向を出しておりますが、個々に割り当てる場合に相当激しい下からの反発があるということは、すでに脇でやつてゐる例からも考えられるわけです。そういう点がありますので、特別に自主性を尊重するかどうかということをお聞きしたわけです。市長は自主性を尊重して強制しないということを言つてゐるわけですから、この問題については十分そういう方向で生産調整を進めていきたいと思います。

価額保証の問題は、これは政府との政治的な問題がありますけれども、市独自として価額保証を考えるとすれば、価額保証基金をつくるということで農協や市がタイアップして、割りに合ったときは積み立てる、それと同額を市が積み立てるというようになるとで豊作貧乏というか、取れ過ぎたときに価額が下つて割りに合わないというのを防止しなければ、この転作の方向もうまくいかないと思いますので、合わせてそういうものを考えていってほしいというのを、これはこれから問題が起これると思いますので、一応つけ加えておきます。

それから、水道の問題ですが、配管普及計画を五十三年度以降財政とにらみ合わせて、まず南条と安布里をやるということですか、

が、続いて上野原とか、あるいは北条の海水浴場とかそういうところ。うなところは五十三年度以内に、あるいは北条海岸は夏をひかえるわけですから、夏に間に合うのかどうか、そこらの点を一つお聞きしておきたいと思っています。

○水道課長（大嶋重義君） ただいまの件でございますが、安布里それから上野原、北条海岸この地域は中央水道の管内でございます。こうしたところに中央水道の水源である山本の浄水場から回すことになりまして、現状ではやはり無理な点があるわけでございまして、私どもの考えでは、豊富な作名の浄水場の水をあの三百五十ミリの管から順次回わしていききたい。こうした水道ができませんと、先の枝の方が必要でも回わせませんので、順序といたしましては、さつき市長が申し上げましたとおり、まず南条から安布里の線を手がけまして、それから順次行っていきたい。このように考えております。

ですから、北条海岸の茶店の件でございますが、あそこはまだ配管が駅の女子高のあたりまでしかいっておりませんので、それを海岸を通すことになりまして、千五百メートルぐらい海岸線がございしますが、相当の金になりますので、それらも急ぐ場合にはもっと近場からということを考えていききたいと思つています。

○一八番（渡辺軍治郎君） 北条海岸の方は配管の関係もあるでしょうが、陳情の出ている上野原は五十三年度中におやりになるのかどうか。

○水道課長（大嶋重義君） これは財源との関係が出てまいります。それで、こうした配水管を引く場合には現在起債はございません。当然補助金はございませんけれども、あとは自己財源だけという

ことになりますので、非常に窮屈になりますので、今後出資金等の関係も出てまいります、それらの関係もございますので、なるべくならば五十三年度以降に、なるべくならば早く実施したい。

○一八番（渡辺軍治郎君） 五十三年度以降ですか、五十三年度にはできないということですか、館高が移転されればそこに当然配管しなければいけないわけです。そういう関係とにらみ合わせて今年じゅうにはできないということですか。

○水道課長（大嶋重義君） 館高でございすけれども、あそこは裏の方が三芳水道の関係になりまして、いまでもどっちの方であそこに入れるかということで協議事項になっておりますので、こういったものもからみまして、財源関係の検討をいたしまして考えたいと思いますので、いまここで五十三年度に、あるいはまた今年ということは確答できかねるわけでございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） もう一つ、さっきお伺いしたのは、配管の面で地理的な関係で五十ミリ管をかなり長く引いて、そこから十軒あるいは七、八軒が枝をはやして取るという場合に、五十ミリ管の負担を結局みんなに払わせているわけです。これは問題だと思ひんです。本管のかわりですよ。かわりに五十ミリ管を使っているわけです。実際ならば本管を通さなければいけないんだけれども、本管を通すよりも五十ミリ管を使つた方が安上りになるのは当然なんです。加入者負担金というのは本管までが加入者負担金で四万五千円になってるわけですが、五十ミリ管からみんなて払うということになるとかなり莫大な金になるし、これは不公正になります。本管から直接引いてる人と五十ミリ給水管から取ってる人と結局負担金で考えればかなり多くの負担を負わされ

ているわけです。これは問題だと思ひんです。水道の方の都合で企業側の都合で五十ミリ管を引いてそこから給水するわけですから、当然五十ミリ管については企業側の負担ですべきだというふうに考えますが、その点はどうなんですか。

○水道課長（大嶋重義君） 五十ミリ管の件ですけれども、一般には水道企業者が何ミリ管から配水管にするかという考え方でございますが、おおむね七十五ミリ以上を原則としてとっております。といひますのは、さっきもお話しましたように起債の場合です。七十五ミリ以上でない対象にならないわけです。そうしたことで財源関係等から一般には七十五ミリ以上を本管扱いということとで扱っております。特にいままで中央水道関係のものは会社経営でございすので、そうしたところが多分に見受けられます。しかし、私どもの方は、今回このあたにも出ますけれども、そうした状況によりまして、私どもはこれを五十ミリ以上にいたしたいということと計画しております。現にそういったことで扱っております。ただし、五十ミリ以上の場合でも特定の企業者だとか、あるいはまたマンションをつくるとか、そういう状況のものもございすが、こういう特殊のものについては五十ミリ以上であっても企業者の負担にして引いていただく。こういう考え方でおります。

○一八番（渡辺軍治郎君） かなり問題がありますから、本管にかわるような五十ミリ管というよりな形のは、当然本管並みに扱うべきだということを主張しておきます。

それから、お年寄りの入浴の問題ですが、一応県で計画してやっつて本年度ですからもまだ実態をつかんでないということは聞いて

おりますが、大体私の方の調査で一つの浴場に入る六十五歳以上のお年寄りは大体十五、六、七人、大体二十人として一カ月六千円ですか、だから大体一年間に一軒当たり七万二千円ですか、それぐらいの予算があればこれはできる勘定になるわけです。一カ月に二日間、六日、十六日を無料にすると八軒で大体六十万から七十万の予算があれば公衆浴場を維持していくという点での助けにもなるし、お年寄りに対する細かい福祉対策として生かされるんじゃないかということで、大変な予算を組むということですと問題ですが、六、七十万円の予算でできれば、これは検討するということですが、浴場組合そういうようなところからも出ている要求だと思っておりますが、一つ実施の方向で検討していただきたいと思っておりますが、市としてはやる考えがあるかどうか。さっきの御答弁では浴場組合で話し合いてということですが、やる方向で話し合いをするのかどうか。

○市長（半澤良一君） 浴場組合と非公式に話をしましたが、必ずしも浴場組合では歓迎をいたしておりませんので、大変手続がめんどろなで、できればやめてもらいたいというような御希望もあるようでございます。そうした事情も十分考慮の上で検討したい。

○一八番（渡辺軍治郎君） 浴場組合が反対だというそういう理由がよくわからないので、私の方も調べていませんから、その点は一十分福祉対策として非常にアイデアというを語弊があるかもしれませんが、そういう面を考えてやったらいいのではないかと思います。

それから、笠名の問題ですが、これも保安庁と地元が話し合い

しているからそれを見てというようなことではなしに、私先ほど質問の中では児童公園として行政的にもあの地域を押えていくことが必要ではないかというふうに質問したわけですが、保安庁と当然地元は話し合いをするでしょうけれども、市の行政の立場から、市としてあの地域を確保することが必要ではないかというふうに考えたので、市長さんに特にお願いするわけなんです、そのようににはお考えにならないのかどうか。

要するに、地元と保安庁まかせじゃなしに、児童公園としての適地として行政的にもあそこを利用していきいたいんだという立場とはだいぶ違うのかどうか。そのへんもう少し伺いたいと思います。

○市長（半澤良一君） 御指摘の土地は国有地でございまして、国の行政機関である海上保安庁が国の土地を使うという、どうもそれをこちらから市の方によこしてくれというのは、どうもそういう問題があるときにももらいたいというのは、どうもあつと行き過ぎのように思いますので、十分話し合いがついた上で話し合いをしていきたいと思えます。

○一八番（渡辺軍治郎君） 地元との話し合いも大事でしょうけれども、いままでいろいろ払い下げ申請やなんかしているわけですよ。それができないという理由はどこにあるのかと言えば、価額問題、あまり時価でもって払い下げるといふことになる、区です、区の方のみんなの話し合いを適じないとその金で払い下げることがきまらないわけです。そういうわけで延びているわけです。

場所とすれば、市営住宅の西側で道路をはさんですぐ山になっ

てるところですが、住宅もだんだんふえてあのへんに児童公園をつくる必要性があるのではないか。市としてもそういう立場に立てば関財局ですか、大蔵省の財産ですが、市が借りるなり、払い下げを受けるなり、そういうふうにして、市として大事なそういう土地は公共用地として押さえていく必要があるんじゃないかというふうに考えるわけですよ。だから、そういう点からいけば、行政指導の面で確保できるのではないかというふうに考えるんですが、その点をお聞きしているわけです。どうなんですか。

○市長（半澤良一君） 市の土地ならば当然考えられますけれどもどうも人の土地でございまして、そこでそういう問題が起こっているときに、それを市へよこせというのはどうも常識的に言い出しかねる点がありますので、しばらく様子をみたいと思います。

○一八番（渡辺軍治郎君） 区長や区民はやっぱり保安庁の問題だし、交渉が苦しいと思うんですよ。それで市に助け舟としてそういう公園用地として確保してもらいたいというふうなそういう陳情の内容だと思っておりますがね。

だから、なかなか地元が反対だったから、海上保安庁は引っこ込むかどうか、そこらの問題はどうかになるのか。だから、その間に入って市が公共用地としてあそこを使うんだということになれば、かなり地元にとっても、市にとっても有利な条件になると思うんですよ。そこを地元にかましかちって、市の方がそっぽを向いてるというふうなことで、市民のそういう立場に立ってる、市民の要望にこたえるという姿勢ではないと思うんです。これは一つそういう点で私は非常に問題があると思うんですよ。

この問題は、山萩の周辺ですからデッカー基地が、かなりあそ

こを離れているああいうところに住宅地をつくらなくても、海上保安庁のように金のある官庁が山萩近くに住宅を建ててもいいと思うんです。無理にああいうところに建てなくてもいいと思うんですよ。別の話になりますけれども。

一応、あそこはいい場所で、公共用地として公園に利用するようなそういうところですから、特別に重視してこの問題海上保安庁にもそういう方向で話を、行政指導でやるようなことを一つお願いしておきたいと思うんですが。

それから、かけ込み融資の問題で、特別のあれで佐原の例が出されましたけれども、利用者が少ないというんですが、みんな徹底しないと利用者も少ないわけです。無担保、無保証融資でも相当徹底しておれば借り手があると思うんです。当然保証人とかそういうことになると思います。

ことに、この問題は、手形を落とす場合に元掛金がありながら回収がつかないために落とせない。こういう緊急の場合の融資ですから、もし銀行から借りられないと、どうしても高利貸しを頼ることになる。悪循環をしていくと月五分から七分の高い利率で営業がやっていけるはずがないんです。倒産していくというのは大体高利貸しの食いものになって倒産していくというのがいままでの例ですから、そういう高利貸しのところにかかけ込まないで、要するにいま言ったようなかけ込み融資のあれがあれば、金融措置ができるものがあれば、そこにかかけ込んで急場を救うということとで、倒産するものも倒産しないで済むようなそういう融資ですから、これはかなり返せないというふうなあれではないわけです。トミタストアが二百万ですか、預託融資結局不払いになりました

けれども、売掛金やなんかあるそういうような回収のあるものに貸すわけですから、取りっぱぐれのない金融だと思ひますので、これも一つ十分検討してそういう要請にこたえられるような制度化を、これは預託融資の中でもそういうものを設けてやればできないはずはないと思ひますので、そういう方向で検討してもらいたいと思ひます。

以上で終ります。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で、一八番議員君の質問を終ります。

暫時休憩いたします。

午後三時 十二分 休 憩

午後三時三十一分 再 開

○議長（吉田勇治郎君） 休憩前に引き続き會議を開きます。

次、一四番議員石井輝久君。

（一四番議員石井輝久君登壇） （拍手）

○一四番（石井輝久君） 私は、今次定例会に提案されました議案の審議に先立ち、館山市政が当面する緊急かつ重要な問題と思はれる四点にしばって半澤市長にたださんとするものであります。

「もう幾つ寝るとお正月」という童謡がありますが、今晚を含めてあと六つ寝ると半澤市政は四年間の任期の最後の年、すなわち昭和五十三年を迎え、いよいよ市政の総仕上げに入ろうとしてゐるのであります。このときだけに、私は山積する館山市政の諸問題の中からなるべく同僚議員の質問との重複を避けて質問しようとするわけであります。簡明率直なる御答弁を期待し、以下早速質問に入ります。

質問の第一点は、去る四十九年に発足以来過去一期三年数カ月

を経過した半澤市政の総まとめである昭和五十三年当初予算案をこれから編成なさるわけでありますが、六万市民に対してどんな施策をなさろうとするのか。その大綱並びに施策の目玉についてお伺いいたします。

半澤市政は本間前市政を踏襲すると標榜しつつ発足されたのでありますが、そのなすところは事ごとに本間前市政を否定する施策を強行されました。

まず第一に、これは何回となく本議場において指摘してまいりましたとおり、本間前市長が提案し、この議場で可決確定した館山市立第一中学校の敷地を売却するという案件を売らないこととして再び全く逆の提案をし、私どもが議会制民主主義を堅持する立場から反対したにもかかわらず、多数をもって可決したことは記憶に遠くないはずであります。このことは是非、善悪の批判はおのずから別でありまして、ここでは言及しないことにいたします。だが、議会で一たん議決したものを全く逆に覆す提案をすることは議会制民主主義の常道とは言えない。

しかも、そのために無慮三億円に上る赤字を生じたのであります。繰り上げ充用というめつたにない異例の予算措置を講ぜざるを得ない事態を招いたこともまた記憶に遠くないのであります。

この赤字を補わんがために、その後の館山市政は何ら積極的な施策を打ち出すことを得ずして今日を迎えてしまったと言つてはちよつと言ひ過ぎるというそしりを免れないかもしれません。それはそれとして、その後の半澤市政の中にもしさいに検討すれば幾多の評価すべき点を見出すことはできないことは決してありません。しかし、その後福祉政策が若干の後退をみたことは論を

待つまでもありません。

一つ一つの具体的事例はこの際省くいたしました、施策の最大なものを上げるとするならば、あの例の市民センターの冷房施設にあえて言及せざるを得ないのであります。これを強行せんとするも予算のめどが全くつかない、市の予算措置を講ずることができないために、事業を開発公社に委託して強行し、市政の目玉としようとしたのであります。

私どもは再考をうがしました。しかし、その私どもの言に耳を傾けることなく強行いたしました。おかげで市民は高い利率を負担せしめられております。この一点に限ってだけ言わせていただくならば、まさにほだにあわを生ずるほどの恐ろしさを感じるのであります。これでいいのでありましょうか。館山市民は高い利息を払わされ、あの冷房施設を市政の恩恵として受けとめているのでありましょうか。あれを大多数の市民がありがとうございますと感謝しているのでありましょうか。

それはそれとして、既往は問いません。来年度予算案の大綱はどのようなものでありましょうか。お示しをいただきたいのであります。

次いで、その施策の目玉となるべきものは一体どんなものか、お示しをいただきたいのであります。

質問の第二は、水田の作付転換に関する市の農政についてであります。すでに同僚議員の質問の中でも同じ問題に触れておりますので、できるだけ重複を避けて質問いたします。

先ほど来、発言が重なっておりますが、昭和四十五年国は米の生産調整という名のもとに減反政策を強行したわけであります。

その当時、館山市は一体幾ら、面積で何ヘクタールの減反を国と県から押しつけられたかについて伺います。昭和四十五年の減反面積であります。

そして、あるところではドジョウを繁殖したり、あるところではイチゴの栽培をしたり、あるところでは花の栽培をしたりといったぐあいに、市の農政として適地適作という名のもとに指導をしたはずであります。その後それがどのように実ったか、またあるいは実らなかったかについて、まずお伺いいたします。

具体的に、どの地区はどういう指導をし、その後の経過はどうだったかをお聞かせ願いたいのであります。具体的に数字を示して地区別に伺います。

私は、いささか農業方面の学問を学んだ体験者といえまして申し上げますならば、全く農業政策は無為無策、国に農政なしと断ぜざるを得ないのであります。多くを言いませんが、今回先ほどの辻田議員に対する答弁で明らかにされましたとおり、二百二十六・六ヘクタールを減反しようという国と県の指導があったわけでありまして、市内の栽培耕地面積千四百三十ヘクタールに対する減反率パーセントは県下の平均が九割であるのに対しまして、館山市は一五・八五割という高い率の減反をしいられているのであります。この高いパーセントの計数的根拠の説明を承りたい。

そうしてまた、市長は市内の三千二百五十農家の前に立ちただかつて、大手を広げて国、県の強行策から農民を守ってやるお考えはないのか。御所見のほどを伺います。

農民は、あるときは米を生産しろといわれ、しかもそれを強制的に供出せしめられ、桑を植える、それ切れ。そのあとにサツ

マイモを植える。今度ミカンだ。植えれば一向に売れない。今度は米の減反だという指導に振り回されているのであります。まさに農民はネコの目のように変わる国、県、市の行政に右往左往せざるを得ない。ばかばかしいから百姓をやめてしまいう人が多くなる。まことに悲しい農業の現実と言わなければなりません。

一体、市長はどのような農政を展開されようとするのかを伺おうとするものであります。つまり今後の農政の基本に対する市長のお考えについて伺います。

続いて、二百二十六・六ヘクタールを地区別にどのように指導するか。そして減反したゆちをどのように転換の指導をなさるおつもりか。この点はいささか重複いたしますが、私は具体的に市長の方針の説明を求めます。農政審議会に諮問してのちに考えるという答弁だけでは済まされないと思いますので、率直なる答弁をわずらわしいのであります。

第三の質問は、ジャスコの進出の問題であります。市内の中小商工業者、とりわけ小売業者との調整をどのようにされようとしておられるかを伺います。

次に、かつて同僚の石井武敏議員が茂原市のジャスコの例を引きまして、去る六月議会において質問したのに対して、売り場面積の規則等の指導要綱を至急に作成するという方針である旨の答弁があったと記憶しているのですが、いまだにその指導要綱すらできていない。何らなすところなく過ぎてきた事実を指摘しておきます。全くなすところなくじんぜん日をむなしくしてきた。その責任をまず私は問います。商工団体と話し合いをした事実もない。あまりにも無責任だったのではありますまいか。

ジャスコは、既成事実としてどんどん地主と話を進展させていると聞きます。ジャスコがどんな計画を立てているのか、それくらいのことはおわかりだと思いますが、市民の前に明らかにしていただきたいのであります。どこに進出しようとしているのか。どのくらいの敷地面積を計画しているのか。建物はどんなものか等々具体的に御説明をいただきたいのであります。

それから、どのぐらいの年間売り上げを目標としているのか。そうして、ジャスコができた場合、市内の中小小売業者と果して両立すると市長はお考えになつておられるかどうか。かつて商工会議所の会頭をおやりになつた体験をお持ちの半澤市長の明快なるお考えをお聞かせ願いたいのであります。

ジャスコが進出してくることによって、市内の小売業者がつぶれないという保証を一体だれがするのか、まことに憂慮にたえないのであります。市長はその憂いなしとお考えになつておられるか。合わせて伺っておきます。

最後に、市立三中について伺います。端的にまず質問します。県立館山高筆学校の跡地に三中をつくるんですか、まずお考えをお聞かせ願います。

次に、いまの二中を分割して旧北条と、旧館山とを地区別に分けてしまふのか。簡単に伺います。

いまの市立二中の一年生の父兄を集めて、一年生が三年生になるときに三中に移すが、それが生徒たちの幸福になるんだという説明をされたと聞きますが、その事実関係の説明を求めます。

私は、かつての北条小学校の出身者、半澤市長ももちろん同様であります。山口康議員は館山小学校、五十嵐議員、矢戸議員ら

もそうでありましょう。その頃は、子供の頃から何となく館山と北条との間には、幼い頃から抜きがたい対立が横たわっており、それが成人するに従って解消するどころか、逆に拡大され、やがては個人から地域社会への対立に発展し、地域ぐるみの対立となっていたことは、いまさら私が申し上げるまでもありません。

ところが、戦後の新教育制度の発足に当たってこれが根底からくつがえされ、六・三・三制のもとで新制中学校という全く新しい試みのもとに旧館山地区の子弟と、旧北条地区の子弟とが義務教育として第二中学校の三カ年の教育課程を踏むこととなったのであります。

この教育効果は、明らかに戦後のものとして定着してきたことは論を待つまでもありません。つまり、旧北条、旧館山の対立感情は次第に希薄となり、ここに具体的な教育効果となって功を奏してきたし、それが定着していると感じられるのでありますがいかがでありましょうか。

館山出身の穴戸議員、北条出身の松下議員が二中三年間の義務教育課程を体験してきたその体験者としての胸の内はどんなものか、お聞かせいただきたいところではありますが、それはともかくとして、北条地区の人々があの感容を誇る二中を建設するまで物心両面にわたって大変な苦勞を重ねてまいりました。それは教育当局者の最もよく熟知するところであります。

これらも合わせ考え、なお二中を分割なさろうとするのでありましょうか。お答えをいただきたい。この分割案が北条、館山両地区の子弟たちのために幸福になるのだという立論、論をなすものがあると思います、もしそういう立論があるとするならば、

当議場を通じて市民にその論拠を明らかにしていただきたいのであります。

次いで、私は去る六月議会におきまして通告質問したのであります。但し、県立館山高校の跡地を起債の認可を受けるに当たって、便宜的に、事務的に三中用地としたのであって、当局側の目的とするところは学校施設用であるという考えに立っておられる点に変更はないとお答えをいただいたと理解をしております。この点について、またさらに六月議会でも言及したのでありますが、本間市長がかって議会において同僚辻田議員の質問に答えて「いずれにしても、館高の跡に三中をやる」と決定したわけではございません。」と、かって言明されている点について、この言明を変えるつもりなのかどうか。どうも前回の質疑を通じてぼけている感を免れませんので、明快なるお答えをわずらわしいのであります。

年末多端の折から、質問者六名中最後の私の質問に対し、御清聴くださいましたことを感謝しながら、以上をもって質問を終り、御答弁によりまして再質問いたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) お答えをいたします。

五十三年度予算編成方針についてでございますが、本市財政は昭和四十九年度に三億円余の赤字となり、さらに昭和五十年度は形式収支においては黒字になったものの市税、地方交付税等の落ち込み等により多額の支払い繰り延べ等の措置をとりつつ、実質的には二年続きの赤字財政となり、昭和五十一年度の調整過程を経て、昭和五十三年度からは健全財政を堅持しつつ、行政水準の

向上のための事業を積極的に推進してまいりたいと考えております。

しかしながら、今日の地方財政は地方交付税の増額、建設地方債の増発等国の財源不足対策に支えられており、本市においては依然として人件費、扶助費等の義務的経費の比率が高く、いわゆる財政硬直化状態が続いており、財政構造の抜本的な改善を図らなければ新規政策経費の財源確保はきわめて困難であることが予想されます。

このため、歳入面においては市税、地方交付税等の一般財源を初め全体的に大幅な伸びが期待できない現況でありますので、その確保に特別の努力をほらい、また歳出面においては徹底した経費の節減等行政全般の効率化と義務的経費の増高防止を図り、財政硬直化の是正にこれまで以上の努力をほらつてまいる所存であります。

昭和五十三年度の予算編成に当たっては、引き続き市民生活に必要な不可欠な事業に重点を置き、長期計画に盛り込まれた教育施設の充実を初め市道の舗装等生活環境の整備を図ることを最優先させるものとし、なお変化する時代に対応した住民の要望する事業についても十分勘案しつつ積極的な予算編成に当たつてまいりたいと考えております。

質問の第二点、水田の作付転換方針についての市の農政についての御質問でございますが、すでに辻田議員、渡辺議員の御質問にお答えしたとおりでございますが、第一点の昭和四十五年度の減反面積は目標百六十二ヘクタールに対し、実績は百六十六ヘクタールでありましたが、その内容は休耕百三十ヘクタール、転作三

十ヘクタールでございますして、転作につきましては現在飼料作物そ菜等は引き続き栽培されております。

ドジョウの質問がございましたが、これは昭和四十五年当時稲作転換に伴う事業計画の一環として実施いたしました。現在では販売ルートに隘路があり、ほとんど行われておりません。

また、イチゴ、花につきましては、現在もおおむね定着化をいましております。

小さな第三点の配分の計数的根拠につきましては、潜在水稻稲作面積、自主流通米比率、特定作物特化度等地域の転作条件を配慮したというほか明細については示されております。

転作は米の売り渡し数量との関係もありまして、現状ではやむを得ないものと考えられますが、この対策の実施に当たりましては、関係農業団体及び農業生産者と十分話し合いまして、理解と協力を求め推進してまいりたいと考えております。

農業政策の基本は、一地方だけの独自の農政は行うことができないわけでございまして、国の農政の方向にやはり従つていかなければならない。そういうふうに考えております。その国の農政の方向の中で、その地方に許される範囲内の独自の農業経営をしなればいけない。そんなふうに考えているわけでございます。

転換作物につきましては、現在のところはっきりと方向を打ち出すわけにはまいりません。今後話し合いの中で見きわめていきたいと考えております。

大きな第三点、ジャスコの進出と市内商店との調整についての御質問でございますが、ジャスコ進出が予測される中で、地主に対する動きが最近特に活発になったという情報がいろいろの角度

から入ってまいります。現段階ではジャスコの館山進出計画の内容は明らかでございません。ジャスコの東京開発本部企画室と連絡をとりましたが、現在は未定であるということでございます。

しかし、県内各地の進出状況から見ましても、売り場面積千五百平方メートル以上で、大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律、いわゆる大店舗法の適用を受ける相当大きな売り場面積であろうと推測されるわけがあります。したがって、ジャスコ出店に伴っての調整は大店舗法の適用を受けることになり、国が商業活動の調整を行うこととなりますが、調整過程で地元商工会議所の意見を聞かなければならないと業務づけられております。当然、商工会議所に設置されております商業活動調整協議会によって地域での調整が行われますが、市長も参与として参画いたしますので、消費者の利益保護はもちろん商店等の影響も考慮して十分意思を反映させてまいりたいと存じます。

ジャスコの計画につきましては、先ほど申し上げましたとおりでございますけれども、いままでの情報から判断して駐車場を除いて用地約八千四百平方メートル、売り場面積約一万平方メートルぐらいの規模であり、年商約六十億と予想されております。したがって、市内中小小売業に与える影響は相当大きなものがあり深刻なものとして受けとめております。

地元商店に対しましては、栗原議員にお答えいたしましたとおりの対策を樹立していかなければならないと考えておりますし、なお指導要綱につきましても、栗原議員にお答えいたしましたとおりでございますので、御了承をいただきたいと思っております。

質問の第四点、市立三中の計画についてでございますが、三中

の設置場所については現在の館山高校跡地を予定しております。

いまの二中を分割するというのはなくて、再編成というふうに考えております。

統合が生徒の幸福になるということは知育、体育、徳育のすべてを含めた教育効果が上ることと、特に適正規模の確保や学区の再編成の及ぼす効果に大きな期待をかけているわけでございます。この計画の実施により市内の中学校はバランスを保持した活動を展開するとともに、よきライバルとして他校と競争、協調することになり、このこともたらず教育効果が大きいと期待されるわけでございます。

統合中学校については今後御協力いただくことがあっても、御苦労はおかけしないように留意をいたしたいと考えております。

なお、館高跡地利用に関する起債認可の件につきましては、学校施設用として三中の開設に供する計画であるわけでございます。

以上、答弁を終わります。

（一四番（石井輝久君） 再質問いたします。）

質問の第一点でございますが、これは大体市長の答弁は予測したとおりでございます。大綱と言えば、ただいま申されたとおり、硬直化財政のもとで大した施策は期待できないと、それが大綱でございます。ただいま御答弁をいただいたとおり、私はそのように予想しておりました。一向驚きはしませんが、ただ合わせたいという施策の目玉というところに対するお答えがなかったように思うんですが、私が聞きましたんでは市民生活に不可欠なもの、そうして教育施設を充実する。市内の道路舗装をやっていくと、そのほかに住民の要望するものを受け入れて取り入れて

いきたい。これが五十三年度の予算編成方針、施策の目玉、施策の目玉という言い方はそういうのではなく、これが半澤市政最後のものだぞという市民に対する一つの柱これを私は要求したわけでありますが、残念ながら施策の目玉としてお答えをいただけませんけれども、これはないものとして理解して質問を打ち切ってもよろしゅうございますけれども、もう一ぺん施策の目玉的のものはないものでしょうか。これはこれでいいんですが、ちょっとお答えできればお答えをいただきたいと思います。お答えいただけないければこれでこれに関する質問は打ち切ります。ただし、お答えをいただくことを期待いたします。(笑声)

次の質問の第二点でございますが、米の作付転換これはただいまのお答えで昭和四十五年に作付転換をやったのは百六十二ヘクタール、そうして実績百六十ヘクタール、私の手元では二百四十四ヘクタール、だいぶ差があります。この点は再質問をいたします。明快なる御答弁をいただきたいと存じます。昭和四十五年は二百四十四ヘクタールこれはかつての議事録に載っております。明快なるお答えをいただきたいと思います。

それから合わせまして、私はドジョウとかいろいろ挙げましたけれども、二百四十四ヘクタールの地区別にこの地区、たとえ館野地区これは牧草に転換しました。その面積はこうでした。こういうものを要求したんです。地区別に具体的にお答えをいただきたい。計数を上げて。ちょっと質問の仕方が悪かったかもしませんが、その点はおわびいたしますが、明快なる地区別、面積別、作物別のデーターをお示しをいただきたいと思います。そうして合わせてその結果が実ったか、実らなかったのか。合わせて地区別に

お答えをいただきたいと思います。これは再質問して要求いたします。

それから、先ほど辻田議員の質問に対する答弁の中に昭和四十五年以降逐年、年を追って合わせて一千六百二十六ヘクタールの減反をやってきたんだ。こういう答弁がありました。してみると、昭和四十五年に二百四十四ヘクタールの減反をした。差し引き千三百六十二ヘクタールの減反を四十六年以降最近までやってきた。その逐年別の減反の面積をお示しをいただきたいと思います。合わせてその逐年別の面積、合わせて作付農作物の種目別といえますか、農作物の種別のお答えをいただきたいと思います。

ということは、これで今後の農政が果して押し進めることができるかどうか。デスクプランではなくて、現実過去に照らして将来本当に館山市農民が安心して館山市の農政を甘んじて受けるそうして喜んで協力していく、国の政策に協力していく体制ができていくかどうか。できるかどうか。私はできることを期待しながらこの質問をするわけです。

この質問は重複しておりませんが、館山市内の一千四百三十ヘクタールの耕地面積の中で減反目標二百二十六・六ヘクタール、これをパーセントに直しますと一五・八五%、県下平均が九%、県下平均の二倍までいきませんけれども、かなり高率であります。その高率になった計数的な根拠を示してもらいたいという質問に対しては、明細が示されていないので何とも答えられないということ。これはそうでございます。かまわず大づかみにやっただけに違い。割り当て減反目標でしょうから。それ以上のお答弁は求めません。

ただし、私はそういうふうな上から下にくる減反政策に対して

市長は館山市の農民の先頭に立って、大手を広げて何とか食い止め、守ってやる。そういう御決意がないかどうかというのを伺ったんですが、それに対しては、現状ではやむを得ないというお答えでございますので、それはそれとして受けとめて、この点は求めません。

それから、今後の市の農政の基本に対する市長の考え方は、一地方だけの独自のものではとうてい立ち向うことはできない。国の方針に従わざるを得ない。全くこのとおりでございます。このとおりでございますから、私どもは英知を集めて何とかしなければいけない。ですから、私どもはいわゆる作文としての答弁を求めているんじゃない。本当に農民の胸にこたえるような御答弁を期待して先ほどから質問しているわけでございます。

しかしながら、あまりにも事がむずかしいでございますので、これ以上年末暗い話ばかりしているとよくないのでこの程度で終わろうと思いますが、ただ先ほど渡辺軍治郎議員の答弁にもありました作付転換に対して麦、大豆、飼料作物あるいは野菜こういうことを触れて答弁していますが、過去四十五年以降の実績について相当真剣におやりになったことは、私もそうであろうことを期待しながら、また認めるにやぶさかではございませんけれども、どうも実績が計数的に納得できない。したがって、今後に対して非常に不安を感じるんです。安心してまかしておいていいものかどうかという非常に不安を感じる。そういうところでいま質問しているんで、ただいま私が求めました質問に対する答弁を明快にお答えをいただきたいと存じます。

それから、第三番目のジャスコの問題でございますが、第一番

に、ジャスコと市内の小売業者との調整をどうするのかということとは概括的に、包括的にお答えになっておりますし、また重複する点が多いので、私に対するあれが明確を欠いてもこれはやむを得ないと思いますが、ジャスコの計画が明らかでない、そして問い合わせた結果、未定であるというお答え、私もそのように答えているということは聞いております。県の商政課にもそういう回答しか与えておりません。

館山市が面会を要求しても、年内にこちらから行くから、そのときにお会いしましょう。一方で、三軒町では土地の交渉が日夜進んでいるんです。館山市の担当者が面会を申し込む、今年はいそがしいからまだ会えません。そのうちこちらから行きます。もう二日たてば御用じまいです。向こうは三十一日までやってます。市役所は二十八日で御用じまい。向こうが三十日に来たらどうするんですか。非常に深刻なんです。

そうして、明らかではないという、でも、おおよそあちらこちらの情報を集めてみても、敷地の面積は八千四百平方メートルである。売り場面積は一万平方米メートルであろうというように御答弁を承りましたが、それから大型店舗法に該当するであろう。こういうことでございますが、そうして売り上げの目標が六十億、こういうお答えでございます。簡単に六十億といいますが、館山市の財政はあしたの補正で現計で五十八億、ジャスコの売り上げが情報を集めただけで六十億、館山市の年間の財政よりも大きい売り上げを持ってる。大変なものです。

市長は、先ほどの答弁で、相当大きな影響があろう。深刻に受けとめておられるという御答弁でございました。しかし以後、栗

原議員にお答えしたからと、はしよっておられますが、市内の小売業者の年間総売上高は幾らか、これはもちろん関連して調整の問題通告しておりますから、おわかりになっておられると思いますが、これは幾らか、御答弁をいただきたいと存じます。

それからまた、市税で小売業者からどのぐらいの税収が上っているか、これも小売業者とジャスコとの調整を通告しておりますから、関連してこれぐらいのことおわかりだと思えますから、計数を上げてお答えいただきたいと思います。

それから、栗原議員に答弁したからということで、はしよってありますが、栗原議員に対して都市開発法で駅前の再開発をするということを一項お答えになっておられると記憶しております。都市再開発法による館山 駅前の再開発、これは一体どういうふうにもうちょっと具体的に御答えをいただきたいと思います。

確かに、いまの大軒町の商店街、大軒町でなくても、商店があるサービスの悪さ、そうしてまた近代化の遅れた、改善の遅れた状態、あれはとても近代的商法とは言えませんでしよ。そうして強大なジャスコが進出してきた場合に当然太刀打ちはできないでありましょ。したがって、市長が言われた答弁の中にちょっと触れられた、まさにあの地区を再開発することによって、商店を近代化することによって、そうして近代化によって大資本に立ち向かう。それ以外に、そうして大きくは館山市の将来の都市計画と合わせてのグローバル、大きなスケールの市政の方向を打ち出さなければならぬと私は思うのでございます。

そこで、私は第一項に立ち返るんです。私は来年度手始めとして半澤市政がそういう大きな将来の館山市の第一歩を踏み出すこ

とを期待して、施策の目玉は何でございませしよかと問うたわけでございます。残念ながらそのところには、これは来年度予算案です。予算案の中に大きなものは盛れないから、やむを得なかったかもしませんが、それならそれでよろしうございませす。ジャスコの項で市長さんのお考えを具体的に伺いたいと存じます。

それから、三中の問題でございませすが、中に一番最後の本間前市長の議会答弁との関連とかございましたけれども、それは明快な御答弁をいただいておらなかったように感じますが、とにかく二中は分割じゃなくて再編成だという考え方、それもありますそれから知育、体育、徳育総合的にバランスをとる。これは教育者が言うことであって、政治家としてあの長い間の館山と北条の対立がようやく戦後三十年の教育の突りとして解消できたのを、また二つに分ける。それが分割ではなくて再編成であるという名のもとに分割をする。どうするんですか。あの川をはさんでやるんですか。地区別にやるんですか。新宿はどうするんですか。旧長須賀はどうするんですか。具体的にお示しをいただきたいと思います。

それから、一体三中をつくるということは、館山市教育委員会では何年何月何日に御決定になったのか。そうしてその議事録をお示しをいただきたいと思います。議事録を提出しろというのと、また議長に制止をされますから、提出は求めませんが、議事録の朗読を求めます。以上、再質問します。

の市長（半澤良一君） 私に対する再質問をお答えを申し上げます。五十三年度の予算編成の目玉という御質問でございませすが、私は選挙の当時から、また市長に就任いたしましたしてから、いろいろ

るな目標を掲げてまいったわけでございますが、それは生活環境の改善、教育の振興、産業、観光の振興、福祉の充実こういったことを市政の大きな目標として掲げ一つ一つその実現を図りたいというふうに考えておったわけでございます。

御指摘のように、五十年、五十一年はなかなか財政事情があつてできませんでした。五十二年、五十三年からは財政の健全化もできましたし、積極的な予算を組みたいということで、従来掲げてまいりました教育の振興とか、生活環境の改善をしたいと申し上げたわけでございますが、具体的には、教育の振興の立場からは西岬中学の建設、今年度から始めた那古小学校の校舎の建築を進めます。来年度は館野小学校の建設をいたしたい。それから九重小学校の体育館を建設したい。それから二中に国民体育館をつくりたい。その他プールといたしまして館山小のプールとか、房南中のプールとかそういうようなものを計画しているわけでございます。

そのほか、市道の舗装、皆さま方がいろいろ御要望のございます問題でございますけれども、基幹道路の舗装は整備ができましたので、市道のみならず、市道に準ずるような道路の舗装をいたしまして、市民の生活環境の改善を図りたい。そんなふうに考えまして御答弁申し上げたわけでございます。

方向といたしましては、衛生センターの建設等もいろいろ考えているわけでございますが、まだ具体的に用地等も目算がつきませんので、つきさえすればいつでも補正を組んで実施したいと、そういうふうに考えているわけでございます。

これが三月の議会におきます五十三年度の施政方針ということ

でございますならば、そうしたことも申し上げるはずでございますけれども、当面五十三年度の予算編成ということでございましたので、そういう御答弁を申し上げたわけでございます。

それから、ジャスコの問題につきまして、地元商店街に対する対策ということで、都市開発を中心とする駅前商店街の再開発を中心として、店舗の共同化の推進とか、あるいは商店街環境の整備、思い切った事業転換等を地元商店街において実施しなければならぬだろうということを栗原議員の御質問に対してお答えしたわけでございます。

その際、申し上げました駅前商店街の再開発と申しますことは具体的に都市再開発法による再開発という意味で申し上げたのはございません。基本的な考え方として商店街を再開発しなければならぬだろう。そうしてそのあとでも申しましたように、地元の商店街がこれをみずからの問題として大型店対策を考える自主的な努力を基本としながら、というふうに御答弁申し上げたつもりでございます。やはり自分自身の問題として商店街から盛り上ってきたら、その力を結集し、市としてもこれに対する行政指導、援助等するにやぶさかではございません。その際には、あらゆる国の制度等がございまして、そうした制度を活用をいたしたい。そういうつもりで御答弁申し上げたつもりでございます。

以上、答弁を終わります。

○商工観光課長（中村正雄君） 先ほど、市内小売商の年間販売額はどのぐらいかという御質問でございましたが、昭和四十九年の商業統計調査の結果によりますと、二百八十四億四千五百万円でございます。

○農水産課長（佐野甲子郎君） 先ほどの御質問の昭和四十五年の減反の面積でございますが、私の手元の資料によりますと百六十ヘクタールでございます。

次に、地区別、面積別、作物別の面積ということでございますが、地域別の面積は手元に資料がございますが、作物別はございませんので御了承いただきたいと思います。

まず、地域別に申し上げますと、

（「内容がなければいいですよ」の声あり）

次に、四十五年以来の減反の面積でございますが、四十五年度が百六十ヘクタール、四十六年度が二百九十五ヘクタール、四十七年度が三百十二ヘクタール、四十八年度が三百五十八ヘクタール、四十九年度が百五十八ヘクタール、五十年が百五十三ヘクタール、五十一年が百三三ヘクタール、五十二年が百三・四ヘクタールでございます。

○税務課長（斉藤武男君） 五十二年度の市民税の課税状況でございますけれども、法人関係でほとんど含まれておりまして、営業関係の額としましては三千二百余万でございます。

○教育長（安田豊作君） 三中の設立についての計画についていつやったら、こういうことですが、これは四十一年に統合審議会の答申を得てから前向きな検討をしておたわけですが、具体的には、いまの計画は具体的には昨年の五月十一日に教育委員会にかけっております。もちろんこれは協議会でございます。具体的に地区の打診を始めたのが本年の七月からでございます。

ですから、そうしてこの三中設立については、いまは資料としてお渡ししてあるものは一切教育委員会の名前でやっております。これがある検討の段階を経てから市長の名前で議会の皆さんに提

案する。こういう段階を経て決定になる。こういうことを考えております 以上

○一四番（石井輝久君） 再度質問いたします。

第一項につきましては、了承しております。

第二の作付転換でございますが、これは手先の資料は百六十二当時は二百四十四、ちょっとこれです。から、俗にいう統計調査これは昔からあるんです。日本の統計調査にはクロックリポーティングシステムといまして、作報の統計調査と別の調査と違うんです。違うけれども、議会では、議事録調べてもらなさい。二百四十四ヘクタールなんです。ちゃんと答弁があるんです。これはしかし保留して、また次会にやらせていただきます。正確に調査していただかないと困ります。

それから、先ほどの地区別の面積があるけれども、その地区の面積でどこに何を作付転換を奨励したか内容がない。内容がない答弁していただいても困るから結構です。といったんですが、年別に、地区別に面積があつて、何を作付転換したか、その効果が生まれたのか、生まれてなかったのか、それぐらいのデータがなくて農政ができませんか。しっかり一つお願いします。これも保留して機会がありましたら、またやらせていただきます。館山市農政の基本ですから。

それから、ただいま作付転換で四十五年以降五十二年に至るまでの面積別のお答えがありました。これは先ほど辻田議員の答弁に関する関連のあれでございますけれども、これも昭和四十五年四十六年は二百九十五ヘクタール内容がない。どこで何を作付転換したか、効果が上ったのか、ないのか。第一、先ほどの統計で

も減ってるのはふやすように、米を減らしてこれをふやさない。見ると統計調査で減ってる。こんな指導がどこにありますか。これもまた議長、再度機会がありましたら、また質問をしたいと思えます。保留をしておきます。

それから、ジャスコに關してですが、すでに先ほどもいいました六月議会で石井武敏議員が質問しました。ここに議事録があります。長々と答弁もあります。答弁の骨子は早急に指導要綱をつくりまします。こういう答弁なんです。六月から今日まで、しかもその間にジャスコはばたばたと地主を歩いてかけ回っておりまします。すでに売り渡しじゃなくて、ジャスコに貸すことを応諾した地主もおるんです現実。何をやってたんですか。六月議会で指導要綱をつくりましますといった。そのつくった効果がある、なしは別の問題として、指導要綱できてないじゃないですか。市民団体と話し合いやったことないじゃないですか。商工会議所と話し合いをしたことはないじゃないですか。

そして九月、先ほど栗原議員の答弁に対する中で、昭和五十二年九月二十二日公布の政令で、これは小売商業特別措置法の一部改正でございました。それが九月だったからそれを待っていた。待っていたって六月以降すでに三カ月待っても、法律の公布まで待つてなくても、法律案などは決定してはるか前にわかっていなければいけないんです。法律というのはそういうもんです。公布するまで内容がわからないなんて、そういう不勉強でどうして市の商工行政がやっていきますか。ひとり観光課長さん言ってるわけはないんですよ。市の大きく商工行政に対する取り組み方ですよ。

もう、きょうでもジャスコがあそこに来ているかもしれません。そうして計画は、計画はさっぱりわからない。ジャスコに問い合わせれば未定。あたりまえです。いまの資本主義の世の中で、問い合せて、ああこういう計画です。おたくとは対立しましょう。そんなことを言うわけありませんよ。

そうして、先ほどジャスコの売り上げの年間の総額が六十億というお答えです。ジャスコは実際は七十億をねらっている。これも私も文書で持っています。そうするとますます大きいです。

それから、いまの御答弁で市内の小売業者の年間売り上げ高、昭和四十九年ですか、二百八十四億というお答えをいただいた。そうではないんです。いま三百七十五億です。市内の小売業者の年間総売り上げ高、二百八十四億と約百億近い差額があるじゃないですか。そんな計数のつかみ方で一体どうするんです。

(「年度が違ふ」と呼ぶ者あり)

年度が違ふことはわかっています。とにかく市内の小売業者は三百七十五億円ぐらいの売り上げ高、そうしてジャスコはそのうちの七十億を売り上げようとしている。

こういう深刻な事態を一つ半澤市長も肝に銘じられまして、一つ新しい年を迎えられんことを切に期待をいたしまして、私の質問を終わります。(拍手)

○議長(吉田勇治郎君) 以上で、通告者による一般質問を終わります。

散

会 午後四時三十分散会

の議長（吉田勇治郎君） 本日の会議はこれにて散会といたします。
次会は、明十二月二十七日午前十時開会といたします。その議
事は議案の内容審議といたします。

一、本日の会議に付した事件
二、行政一般通告質問

（吉田勇治郎君） 本日の会議はこれにて散会といたします。
次会は、明十二月二十七日午前十時開会といたします。その議
事は議案の内容審議といたします。

（吉田勇治郎君） 本日の会議はこれにて散会といたします。
次会は、明十二月二十七日午前十時開会といたします。その議
事は議案の内容審議といたします。

